

令和4年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 意見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

令和4年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和4年度小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるかを着眼点としました。

4 審査の実施内容

- (1) 審査に付された書類（地方自治法第233条第2項に基づくもの）
 - ① 令和4年度 各会計歳入歳出決算書
 - ② 令和4年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ③ 令和4年度 実質収支に関する調書
 - ④ 令和4年度 財産に関する調書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行いました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め審査を実施しました。

- (3) 審査の期間 令和5年7月12日 ～ 令和5年8月22日

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	68,570,109,882	65,558,744,278	64,065,231,804	1,493,512,474	1,835,752,962	
特別会計	33,471,960,000	32,426,770,067	31,581,742,552	845,027,515	609,733,590	
港湾整備事業	442,864,000	441,254,700	437,692,582	3,562,118	-	
水産物卸売市場事業	37,417,000	36,371,795	36,371,795	-	-	
国民健康保険事業	13,925,500,000	13,357,923,154	13,200,347,023	157,576,131	187,977,240	
住宅事業	896,420,000	762,047,267	758,192,616	3,854,651	29,766,387	
介護保険事業	15,818,025,000	15,428,137,637	14,818,315,162	609,822,475	325,969,943	
後期高齢者医療事業	2,351,734,000	2,401,035,514	2,330,823,374	70,212,140	66,020,020	
合計	102,042,069,882	97,985,514,345	95,646,974,356	2,338,539,989	2,445,486,552	
前年度合計	103,651,403,065	100,028,462,458	97,582,975,906	2,445,486,552		
比較増減	金額	△1,609,333,183	△2,042,948,113	△1,936,001,550	△106,946,563	
	比率(%)	△1.6	△2.0	△2.0	△4.4	

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、歳入において市税の増加を見込んだものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減少により、一般財源ベースで減少が見込まれる中、歳出においては新型コロナウイルス感染症への対応のほか、自治体DXの推進や脱炭素社会の実現、人口減少・少子化対策、地域経済活性化など、喫緊の課題解決に向けて必要な事業費を計上した結果、財源不足を生じることから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。また、国の補正予算に対応して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支給交付金給付事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や原油価格・物価高騰対策としての各種支援事業に係る補正予算を講じて積極的な実施に努められました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税では予算を下回ったものの、地方消費税交付金や地方交付税などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費や他会計繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で1,493,512千円の黒字を生じ、13年連続の黒字となりました。

特別会計は、港湾整備事業、国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ形式収支で黒字を生じました。

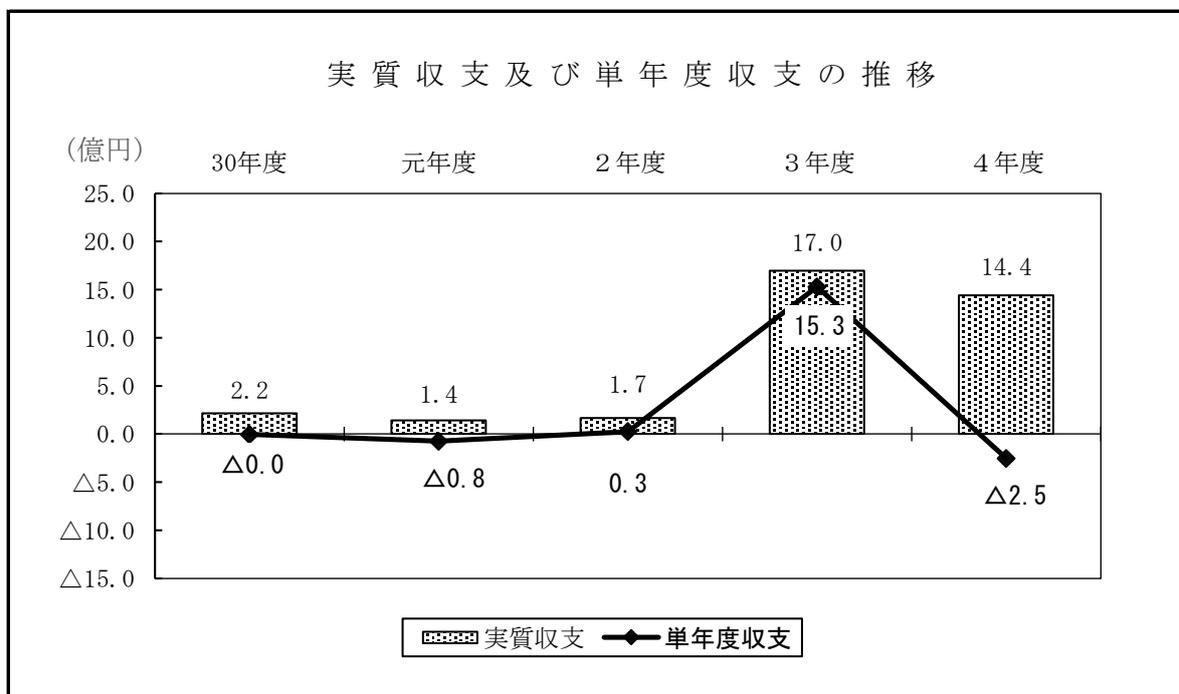
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	65,558,744	67,413,642	△1,854,898
歳 出 決 算 額 (B)	64,065,232	65,577,889	△1,512,657
形 式 収 支 (C=A-B)	1,493,512	1,835,753	△342,240
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	52,744	140,670	△87,926
実 質 収 支 (E=C-D)	1,440,769	1,695,083	△254,314
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,695,083	165,571	1,529,512
単 年 度 収 支 (G=E-F)	△254,314	1,529,512	△1,783,827
積 立 金 (H)	847,602	82,835	764,767
繰 上 償 還 額 (I)	4,482	-	4,482
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	597,770	1,612,347	△1,014,577

本年度の一般会計の実質収支は、1,440,769千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は254,314千円の赤字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金847,602千円、繰上償還額4,482千円を加えた実質単年度収支は597,770千円となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	65,558,744,278	67,413,642,065	△1,854,897,787	△2.8
歳 出 決 算 額	64,065,231,804	65,577,889,103	△1,512,657,299	△2.3
歳入歳出差引額	1,493,512,474	1,835,752,962	△342,240,488	△18.6
翌年度へ繰り越すべき財源	52,743,691	140,669,732	△87,926,041	△62.5
実 質 収 支	1,440,768,783	1,695,083,230	△254,314,447	△15.0

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入65,558,744千円に対し、歳出は64,065,232千円で、差引き1,493,512千円の剰余金を生じ、このうち継続費及び繰越明許費の財源として52,744千円を翌年度へ繰り越したことから実質収支は1,440,769千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の減少額1,854,898千円が歳出の減少額1,512,657千円を上回ったことから342,240千円減少しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	68,570,109,882	70,855,846,065	△2,285,736,183	△3.2
調 定 額	70,905,191,267	72,479,552,066	△1,574,360,799	△2.2
収 入 済 額	65,558,744,278	67,413,642,065	△1,854,897,787	△2.8
不 納 欠 損 額	41,504,567	40,598,371	906,196	2.2
収 入 未 済 額	5,306,206,180	5,026,496,839	279,709,341	5.6
収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	1,263,758	1,185,209	78,549	6.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△3,011,365,604	△3,442,204,000	430,838,396	△12.5
収 入 率	対 予 算 (%)	95.6	95.1	0.5 ポイント
	対 調 定 (%)	92.5	93.0	△0.5 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.6%で3,011,366千円の減収となりました。これは主に、地方消費税交付金で212,797千円、地方交付税で513,653千円それぞれ増収となりましたが、市税で212,171千円、国庫支出金で1,722,376千円、繰入金で349,464千円、諸収入で242,339千円、市債で822,895千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,854,898千円（2.8%）減少しました。これは主に、地方交付税で323,258千円、道支出金で736,393千円、繰越金で1,651,230千円それぞれ増加しましたが、地方特例交付金で405,504千円、分担金及び負担金で528,280千円、国庫支出金で3,191,047千円、市債で451,518千円それぞれ減少したためです。

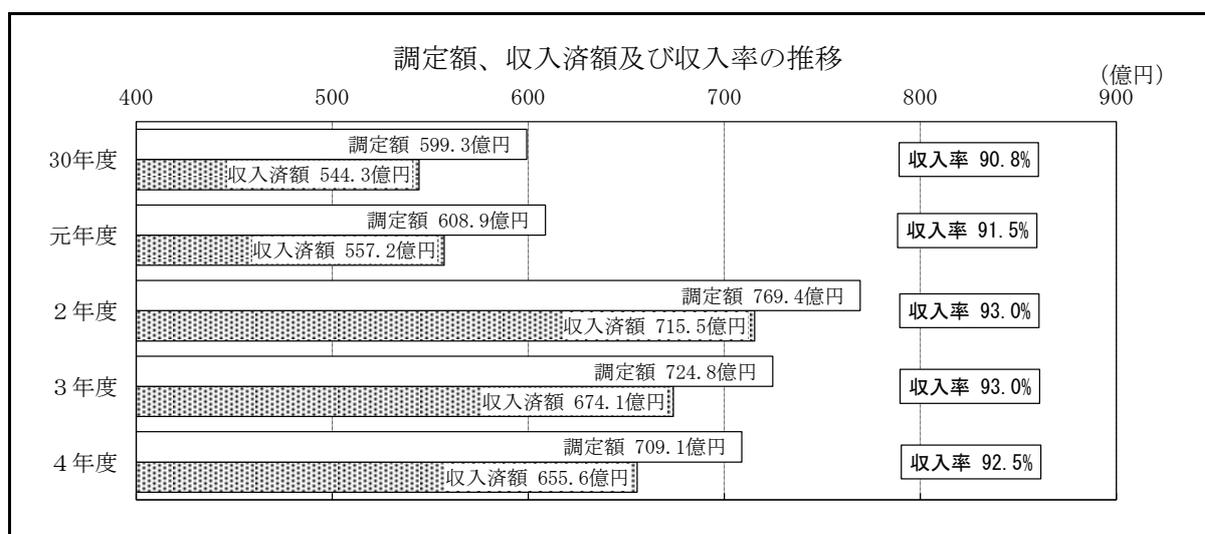
また、収入未済額を前年度と比較すると279,709千円（5.6%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	予算現額と 収入済額の比較	対予算 収入率	対調定 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	14,057,900	18,777,658	13,845,729	14,127	4,919,063	1,261	△212,171	98.5	73.7
2 地 方 譲 与 税	323,001	324,636	324,636	-	-	-	1,635	100.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	4,238	4,238	-	-	-	△762	84.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000	30,930	30,930	-	-	-	7,930	134.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	37,000	24,944	24,944	-	-	-	△12,056	67.4	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	216,000	223,446	223,446	-	-	-	7,446	103.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,839,000	3,051,797	3,051,797	-	-	-	212,797	107.5	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	34,000	36,366	36,366	-	-	-	2,366	107.0	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	△1	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	26,707	26,707	-	-	-	△5,293	83.5	100.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	390	398	398	-	-	-	8	102.1	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	62,058	62,060	62,060	-	-	-	2	100.1	100.0
13 地 方 交 付 税	15,986,922	16,500,575	16,500,575	-	-	-	513,653	103.2	100.0
14 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,000	14,033	14,033	-	-	-	33	100.2	100.0
15 分 担 金 及 び 金 担 担 負 用 料 及 び 料 数	488,208	358,409	349,834	-	8,576	-	△138,374	71.7	97.6
16 手 続 料 数	912,513	880,467	869,698	749	10,022	3	△42,815	95.3	98.8
17 国 庫 支 出 金	18,394,609	16,672,234	16,672,234	-	-	-	△1,722,376	90.6	100.0
18 道 支 出 金	4,611,964	4,411,426	4,411,409	-	18	-	△200,555	95.7	99.9
19 財 産 収 入	89,407	101,599	99,227	-	2,372	-	9,820	111.0	97.7
20 寄 附 金	928,160	910,206	910,206	-	-	-	△17,954	98.1	100.0
21 繰 入 金	1,172,999	823,535	823,535	-	-	-	△349,464	70.2	100.0
22 繰 越 金	1,835,754	1,835,753	1,835,753	-	-	-	△1	99.9	100.0
23 諸 収 入	2,019,419	2,169,864	1,777,080	26,628	366,156	-	△242,339	88.0	81.9
24 市 債	4,486,805	3,663,910	3,663,910	-	-	-	△822,895	81.7	100.0
歳 入 合 計	68,570,110	70,905,191	65,558,744	41,505	5,306,206	1,264	△3,011,366	95.6	92.5

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
自 主 財 源	20,511,063	31.3	19,382,250	28.8	1,128,812	5.8	2.5
依 存 財 源	45,047,682	68.7	48,031,392	71.2	△2,983,710	△6.2	△2.5
合 計	65,558,744	100.0	67,413,642	100.0	△1,854,898	△2.8	

自主財源は、前年度と比較すると1,128,812千円（5.8%）増加し、構成比率は2.5ポイント上昇し31.3%となりました。これは主に、分担金及び負担金、諸収入でそれぞれ減少しましたが、寄附金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

依存財源は、前年度と比較すると2,983,710千円（6.2%）減少しました。これは主に、地方交付税、道支出金でそれぞれ増加しましたが、地方特例交付金、国庫支出金、市債でそれぞれ減少したためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
一 般 財 源	36,353,784	55.5	36,139,939	53.6	213,845	0.6	1.9
特 定 財 源	29,204,961	44.5	31,273,703	46.4	△2,068,743	△6.6	△1.9
合 計	65,558,744	100.0	67,413,642	100.0	△1,854,898	△2.8	

一般財源は、前年度と比較すると213,845千円（0.6%）増加し、構成比率は1.9ポイント上昇し55.5%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると2,068,743千円（6.6%）減少しました。

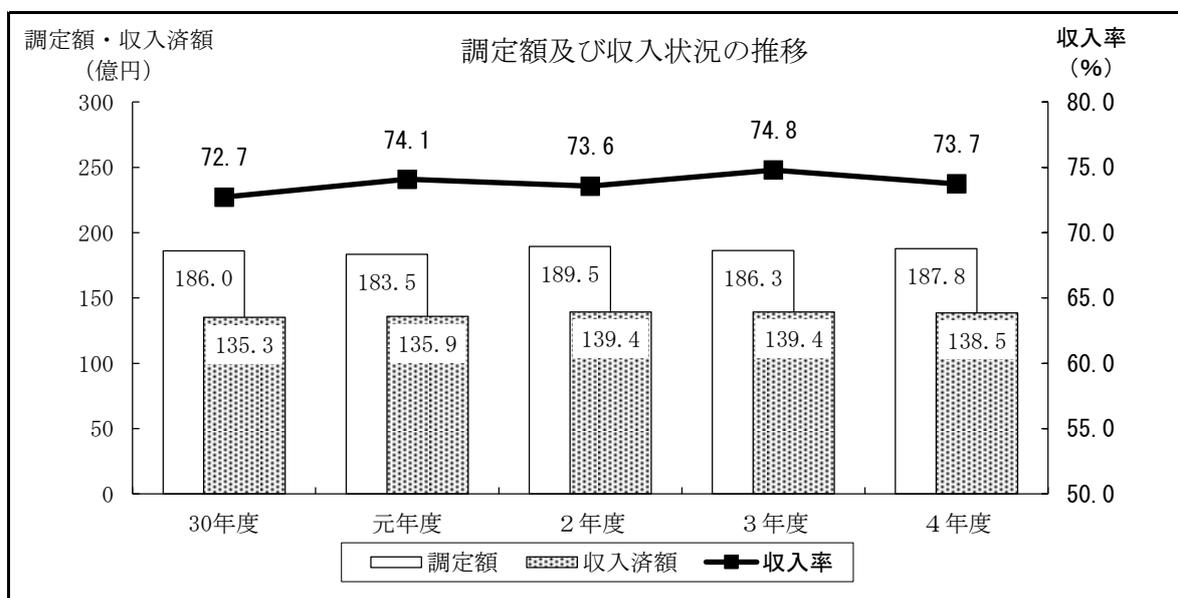
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
地方交付税	16,500,575,000	16,177,317,000	323,258,000	2.0
繰越金（前年度剰余金、継続費及び繰越明許費充当残額）	1,704,909,994	168,408,299	1,536,501,695	912.4
地方特例交付金	62,060,000	467,564,000	△405,504,000	△86.7
繰入金（特別会計繰入金）	-	129,699,859	△129,699,859	皆減
市債（臨時財政対策債、減収補填債）	517,048,000	1,542,578,000	△1,025,530,000	△66.5
特 定 財 源				
道支出金	4,411,408,566	3,675,015,528	736,393,038	20.0
寄附金	910,206,255	719,901,282	190,304,973	26.4
繰入金（一般財源に係るものを除く）	823,535,458	629,416,349	194,119,109	30.8
市債（一般財源に係るものを除く）	3,146,862,000	2,572,850,000	574,012,000	22.3
分担金及び負担金	349,833,774	878,114,231	△528,280,457	△60.2
国庫支出金	16,672,233,667	19,863,280,892	△3,191,047,225	△16.1
諸収入	1,777,079,743	2,003,902,326	△226,822,583	△11.3

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の調定額に対する収入率の推移を見ると、年度により変動はありますが、本年度は前年度と比較すると低下しました。これは、調定額が増加したのに対し、収入済額が減少したためです。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

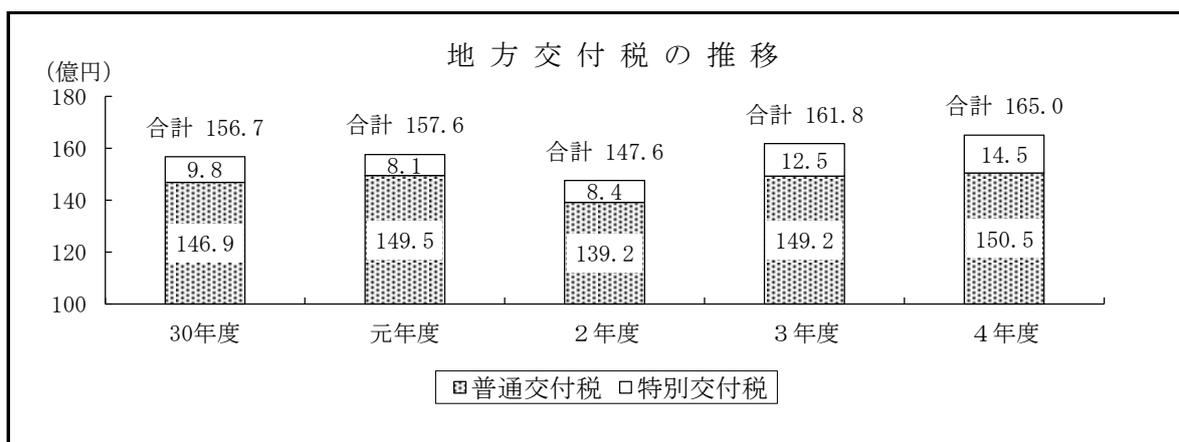
区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
	収入済額	すう勢比率								
市 民 税	億円	%								
個人	43.2	99.9	42.2	97.5	42.8	98.9	43.4	100.2	43.3	100.0
法人	9.8	71.9	10.9	80.0	10.3	75.6	11.7	85.7	13.6	100.0
固定資産税	62.7	112.2	64.4	115.2	64.6	115.6	58.4	104.4	55.9	100.0
たばこ税	9.6	102.8	9.1	97.5	8.6	91.5	9.2	98.2	9.4	100.0
都市計画税	10.4	99.1	10.4	99.0	10.6	101.4	10.9	104.1	10.5	100.0
その他	2.7	103.7	2.3	90.6	2.4	92.4	2.4	93.0	2.6	100.0
計	138.5	102.4	139.4	103.0	139.4	103.0	135.9	100.5	135.3	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は減少傾向が続いていましたが、令和2年度からはほぼ横ばいで推移しています。固定資産税は増加傾向が続いていましたが、令和3年度からは減少傾向にあります。たばこ税は減少傾向が続いていましたが、令和3年度から増加傾向にあります。都市計画税は年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると323,258千円（2.0%）増加しました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	5.2	15.4	△10.3	△66.5	16.9	14.3	17.1
臨時財政対策債	4.4	15.3	△11.0	△71.5	11.3	13.0	16.1
減収補填債	0.8	0.1	0.7	887.2	1.9	1.3	1.0
徴収猶予特例債	-	-	-	-	3.7	-	-
特 定 財 源	31.5	25.7	5.7	22.3	37.0	23.3	12.2
普 通 債	31.5	25.7	5.7	22.3	37.0	23.3	11.7
(うち過疎対策事業債)	(24.1)	(16.9)	(7.1)	(42.0)	(19.6)	(14.7)	(6.1)
退職手当債	-	-	-	-	-	-	0.5
合 計	36.6	41.2	△4.5	△11.0	54.0	37.6	29.3

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは、臨時財政対策債、減収補填債でそれぞれ減少したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると増加しました。これは、普通債の駐車場施設整備事業債、義務教育施設整備事業債などで増加したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	68,570,109,882	70,855,846,065	△2,285,736,183	△3.2
支 出 済 額	64,065,231,804	65,577,889,103	△1,512,657,299	△2.3
執 行 率 (%)	93.4	92.6	0.8 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	669,904,691	2,840,456,882	△2,170,552,191	△76.4
不 用 額	3,834,973,387	2,437,500,080	1,397,473,307	57.3

支出済額を予算現額と比較すると、総務費などで669,905千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は3,834,973千円となりました。不用額の主な内訳は、民生費1,647,668千円、衛生費389,140千円、商工費817,193千円、土木費340,747千円です。

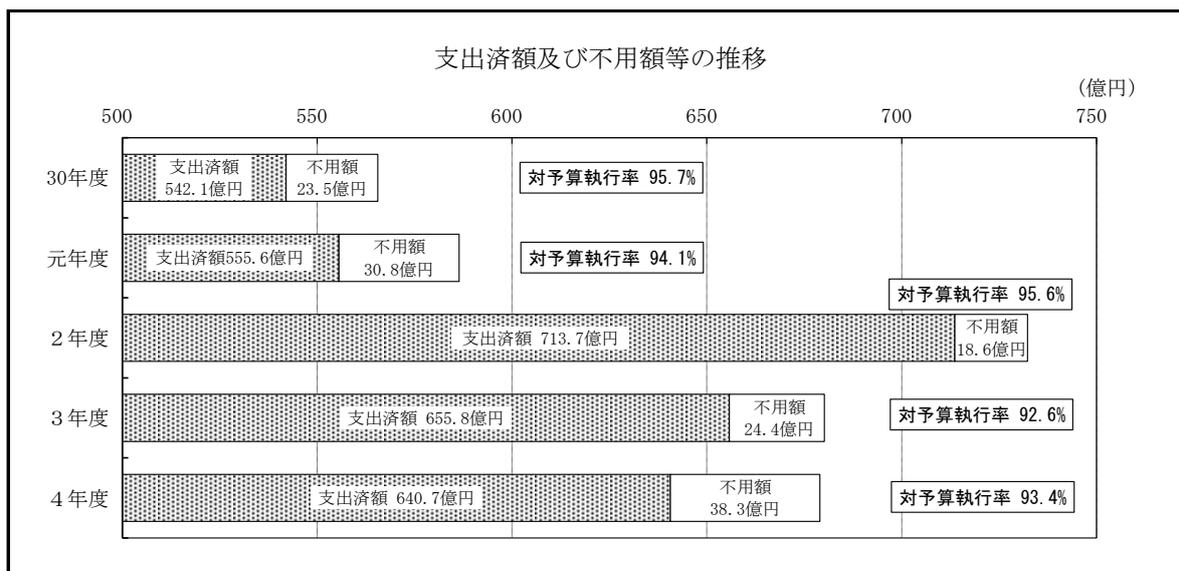
支出済額を前年度と比較すると1,512,657千円(2.3%)減少しました。これは主に、総務費で906,423千円、衛生費で1,054,969千円それぞれ増加しましたが、民生費で891,716千円、商工費で2,495,167千円それぞれ減少したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	257,389	250,184	97.2	-	7,205	252,337	△2,153	△0.9
2 総 務 費	4,304,024	4,098,141	95.2	5,643	200,240	3,191,719	906,423	28.4
3 民 生 費	28,264,282	26,399,912	93.4	216,702	1,647,668	27,291,628	△891,716	△3.3
4 衛 生 費	7,314,198	6,888,872	94.2	36,186	389,140	5,833,904	1,054,969	18.1
5 労 働 費	73,189	64,800	88.5	-	8,389	59,652	5,148	8.6
6 農 林 水 産 業 費	139,902	132,625	94.8	-	7,277	148,643	△16,018	△10.8
7 商 工 費	4,386,032	3,568,839	81.4	-	817,193	6,064,007	△2,495,167	△41.1
8 土 木 費	6,360,962	5,636,769	88.6	383,446	340,747	5,488,724	148,046	2.7
9 消 防 費	407,256	385,209	94.6	-	22,048	497,358	△112,149	△22.5
10 教 育 費	3,074,107	2,835,597	92.2	27,928	210,583	2,447,494	388,102	15.9
11 公 債 費	4,650,882	4,636,691	99.7	-	14,191	5,135,354	△498,663	△9.7
12 諸 支 出 金	1,135,940	1,134,261	99.9	-	1,679	799,967	334,295	41.8
13 職 員 給 与 費	8,180,487	8,033,330	98.2	-	147,157	8,367,102	△333,772	△4.0
14 予 備 費	21,458	-	-	-	21,458	-	-	-
歳 出 合 計	68,570,110	64,065,232	93.4	669,905	3,834,973	65,577,889	△1,512,657	△2.3

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	9,211,111,261	14.4	9,493,868,063	14.5	△282,756,802	△3.0
	扶 助 費	18,465,474,026	28.8	19,827,615,066	30.2	△1,362,141,040	△6.9
	公 債 費	4,636,669,545	7.2	5,135,380,673	7.8	△498,711,128	△9.7
	計	32,313,254,832	50.4	34,456,863,802	52.5	△2,143,608,970	△6.2
投資的経費	普通建設事業費	3,526,689,822	5.5	3,083,354,579	4.7	443,335,243	14.4
	計	3,526,689,822	5.5	3,083,354,579	4.7	443,335,243	14.4
その他の経費	物 件 費	7,914,832,051	12.4	6,362,949,182	9.7	1,551,882,869	24.4
	維持補修費	2,513,646,738	3.9	2,482,465,618	3.8	31,181,120	1.3
	補助費等	7,909,417,005	12.3	9,656,492,805	14.7	△1,747,075,800	△18.1
	積立金	1,770,785,578	2.8	1,243,661,813	1.9	527,123,765	42.4
	貸付金	1,286,020,000	2.0	1,413,272,000	2.2	△127,252,000	△9.0
	繰出金	6,830,585,778	10.7	6,878,829,304	10.5	△48,243,526	△0.7
計	28,225,287,150	44.1	28,037,670,722	42.8	187,616,428	0.7	
歳 出 合 計		64,065,231,804	100.0	65,577,889,103	100.0	△1,512,657,299	△2.3

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で2,143,609千円（6.2%）減少しましたが、投資的経費で443,335千円（14.4%）、その他の経費で187,616千円（0.7%）それぞれ増加しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で2.1ポイント低下し、投資的経費で0.8ポイント、その他の経費で1.3ポイントそれぞれ上昇しました。

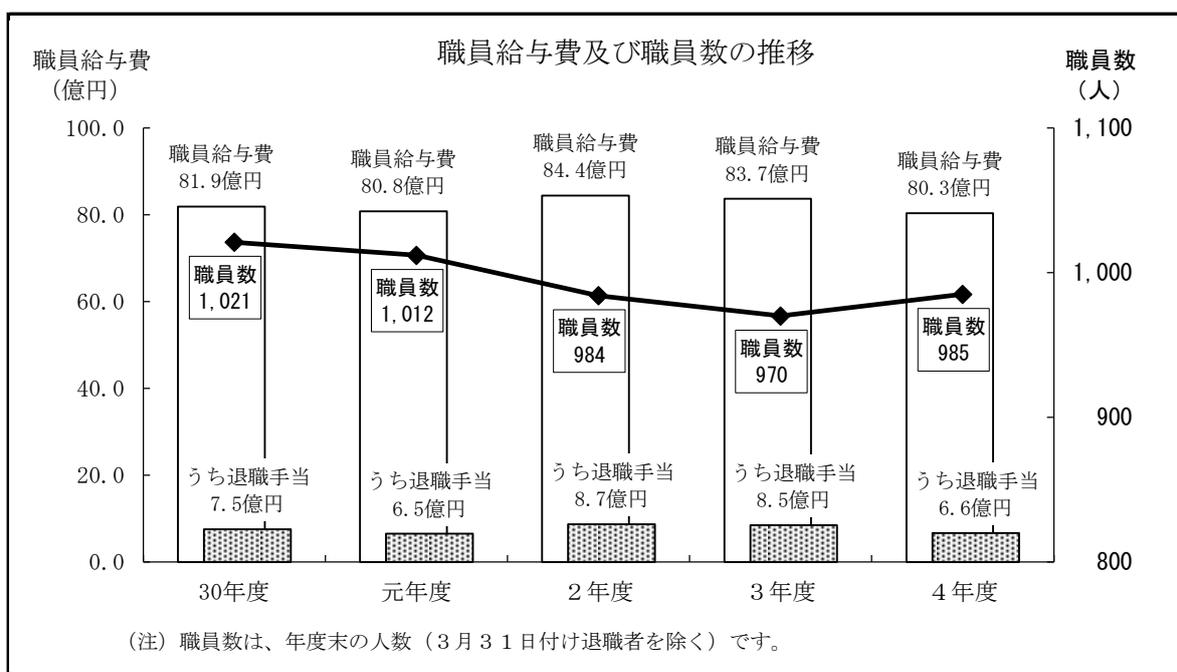
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4 年度		3 年度		2 年度		元年度		30年度	
	支出済額	すう勢比率								
	億円	%								
義務的経費	323.1	102.0	344.6	108.8	315.9	99.7	315.4	99.6	316.8	100.0
投資的経費	35.3	270.4	30.8	236.4	40.1	307.3	25.6	196.3	13.0	100.0
その他の経費	282.3	133.0	280.4	132.1	357.7	168.6	214.6	101.1	212.2	100.0
歳 出 合 計	640.7	118.2	655.8	121.0	713.7	131.7	555.6	102.5	542.1	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

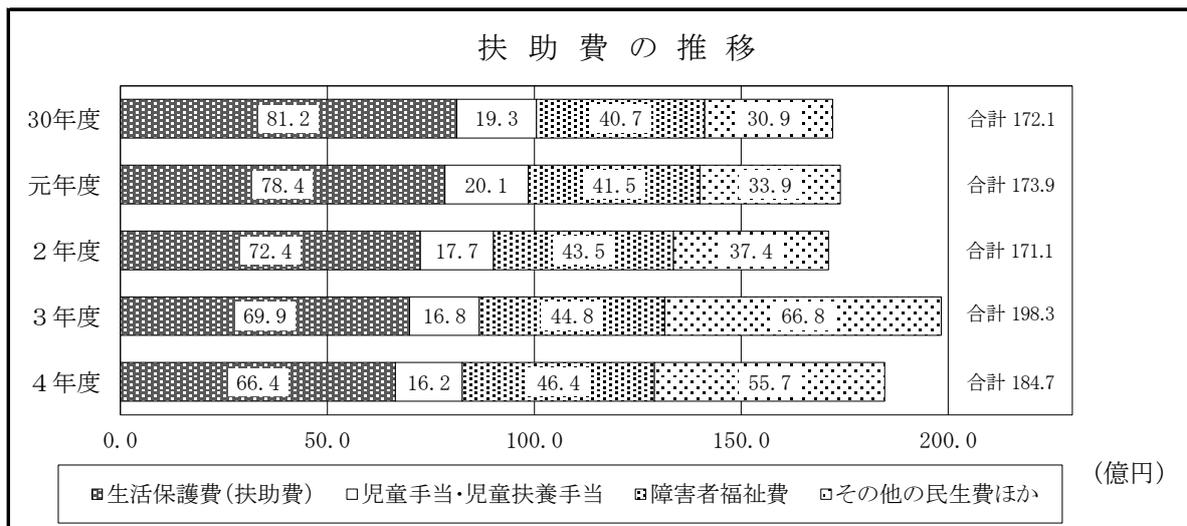


職員給与費は、給与改定や退職者数など年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に、期末手当及び退職手当でそれぞれ減少したためです。

なお、職員給与費の詳細は、46ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

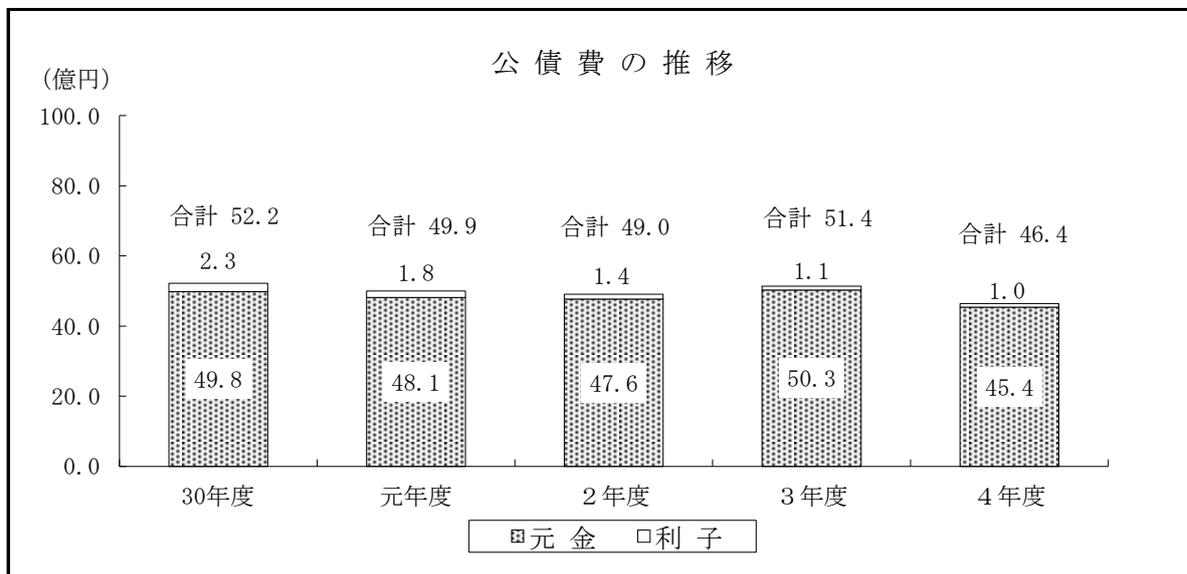
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）及び児童手当・児童扶養手当は減少傾向が続いています。また、障害者福祉費は訓練等給付費や障害児給付費などの増により、増加傾向が続いています。なお、その他の民生費ほかは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などの減により、本年度は減少しました。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、利子は減少傾向が続いています。また、元金は年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると減少しました。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

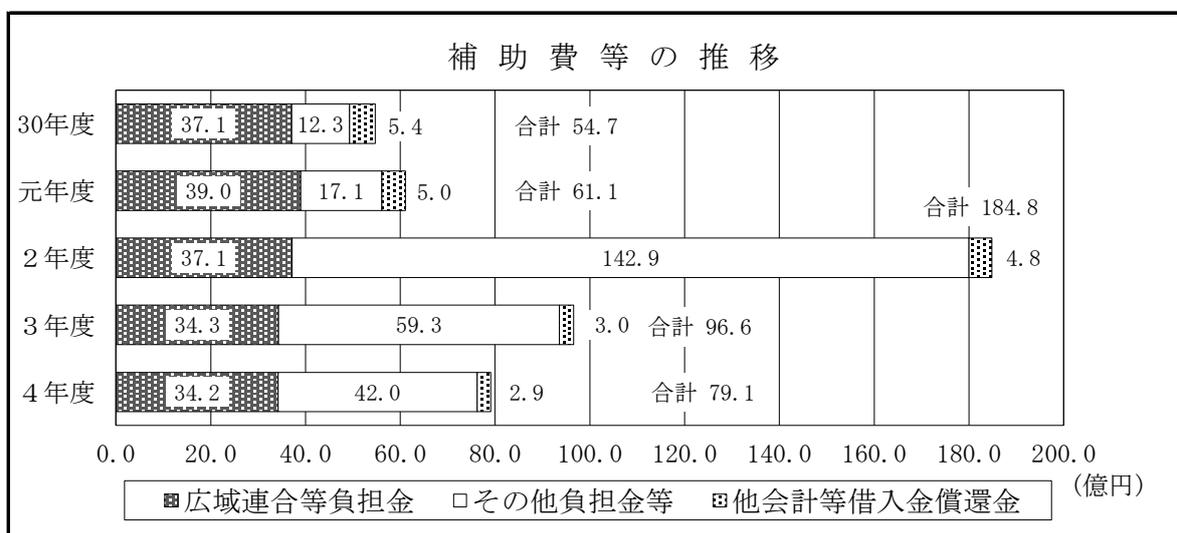
区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	35.3	30.8	4.4	14.4	40.1	25.6	13.0

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると443,335千円（14.4%）増加しました。

本年度の主な内訳は、商工費の（仮称）堺町駐車場整備事業費334,550千円、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費279,394千円、小学校費の校舎等耐震補強等事業費（忍路中央小学校）454,014千円、社会教育費の重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店保存修理工事費292,407千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると1,747,076千円（18.1%）減少しました。これは主に、その他負担金等において、北海道市町村備荒資金組合納付金で483,349千円、民間保育施設等整備支援事業費補助金で276,223千円それぞれ皆増しましたが、感染防止対策協力支援金給付事業費で2,564,553千円減少したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港 湾 整 備 事 業	本 年 度	442,864,000	441,254,700	437,692,582	3,562,118	-	3,562,118
	前 年 度	497,020,000	476,384,344	476,384,344	-	-	-
	比較増減額	△54,156,000	△35,129,644	△38,691,762	3,562,118	-	3,562,118
	比率 (%)	△10.9	△7.4	△8.1	皆増	-	皆増
水 産 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	37,417,000	36,371,795	36,371,795	-	-	-
	前 年 度	37,210,000	35,833,124	35,833,124	-	-	-
	比較増減額	207,000	538,671	538,671	-	-	-
	比率 (%)	0.6	1.5	1.5	-	-	-
国 民 健 康 保 險 事 業	本 年 度	13,925,500,000	13,357,923,154	13,200,347,023	157,576,131	-	157,576,131
	前 年 度	13,720,951,000	13,671,801,258	13,483,824,018	187,977,240	-	187,977,240
	比較増減額	204,549,000	△313,878,104	△283,476,995	△30,401,109	-	△30,401,109
	比率 (%)	1.5	△2.3	△2.1	△16.2	-	△16.2
住 宅 事 業	本 年 度	896,420,000	762,047,267	758,192,616	3,854,651	100,000	3,754,651
	前 年 度	782,627,000	772,835,546	743,069,159	29,766,387	-	29,766,387
	比較増減額	113,793,000	△10,788,279	15,123,457	△25,911,736	100,000	△26,011,736
	比率 (%)	14.5	△1.4	2.0	△87.1	皆増	△87.4
介 護 保 險 事 業	本 年 度	15,818,025,000	15,428,137,637	14,818,315,162	609,822,475	-	609,822,475
	前 年 度	15,340,369,000	15,298,183,750	14,972,213,807	325,969,943	-	325,969,943
	比較増減額	477,656,000	129,953,887	△153,898,645	283,852,532	-	283,852,532
	比率 (%)	3.1	0.8	△1.0	87.1	-	87.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	本 年 度	2,351,734,000	2,401,035,514	2,330,823,374	70,212,140	-	70,212,140
	前 年 度	2,378,815,000	2,322,374,963	2,256,354,943	66,020,020	-	66,020,020
	比較増減額	△27,081,000	78,660,551	74,468,431	4,192,120	-	4,192,120
	比率 (%)	△1.1	3.4	3.3	6.3	-	6.3
青 果 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	38,565,000	37,407,408	37,407,408	-	-	-
	比較増減額	△38,565,000	△37,407,408	△37,407,408	-	-	-
	比率 (%)	皆減	皆減	皆減	-	-	-
計	本 年 度	33,471,960,000	32,426,770,067	31,581,742,552	845,027,515	100,000	844,927,515
	前 年 度	32,795,557,000	32,614,820,393	32,005,086,803	609,733,590	-	609,733,590
	比較増減額	676,403,000	△188,050,326	△423,344,251	235,293,925	100,000	235,193,925
	比率 (%)	2.1	△0.6	△1.3	38.6	皆増	38.6

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

港湾整備事業は、歳入441,255千円に対し、歳出437,693千円で差引き3,562千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

国民健康保険事業は、歳入13,357,923千円に対し、歳出13,200,347千円で差引き157,576千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた道支出金のうち27,899千円については、翌年度に精算が予定されています。

住宅事業は、歳入762,047千円に対し、歳出758,193千円で差引き3,855千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、この剰余金のうち100千円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された事業費に充当される予定のため、実質収支額は3,755千円となりました。

介護保険事業は、歳入15,428,138千円に対し、歳出14,818,315千円で差引き609,822千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち379,260千円については、翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,401,036千円に対し、歳出2,330,823千円で差引き70,212千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（令和5年4月及び5月）に収納された後期高齢者医療保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

水産物卸売市場事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋改修事業費30,500千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（長寿命化改善事業費）207,679千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業	12,307	-	12,307	土木費
	水産物卸売市場事業	7,302	4,820	2,482	商工費
	国民健康保険事業	1,150,189	1,114,162	36,027	民生費
	介護保険事業	2,482,229	2,346,115	136,114	民生費
	後期高齢者医療事業	672,435	667,992	4,443	民生費
計		4,324,462	4,133,090	191,372	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,567,050	1,566,500	550	衛生費
	水 道 事 業	70,123	53,867	16,256	民生費、衛生費、消防費
	下 水 道 事 業	990,125	989,985	140	民生費、衛生費、土木費
	簡 易 水 道 事 業	112,040	87,144	24,896	衛生費
	計	2,739,338	2,697,496	41,842	
合 計		7,063,800	6,830,586	233,214	

支出済額を予算現額と比較すると、233,214千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業36,027千円、介護保険事業136,114千円、企業会計で水道事業16,256千円、簡易水道事業24,896千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	千円	千円	千円	%	
特 別 会 計	水産物卸売市場事業	4,820	6,594	△1,774	△26.9
	国民健康保険事業	1,114,162	1,086,671	27,491	2.5
	介護保険事業	2,346,115	2,367,723	△21,608	△0.9
	後期高齢者医療事業	667,992	656,110	11,882	1.8
	青果物卸売市場事業	-	19,897	△19,897	皆減
計	4,133,090	4,136,996	△3,906	△0.1	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,566,500	1,539,185	27,315	1.8
	水 道 事 業	53,867	55,603	△1,736	△3.1
	下 水 道 事 業	989,985	1,052,729	△62,744	△6.0
	簡 易 水 道 事 業	87,144	94,316	△7,172	△7.6
	計	2,697,496	2,741,833	△44,337	△1.6
合 計	6,830,586	6,878,829	△48,244	△0.7	

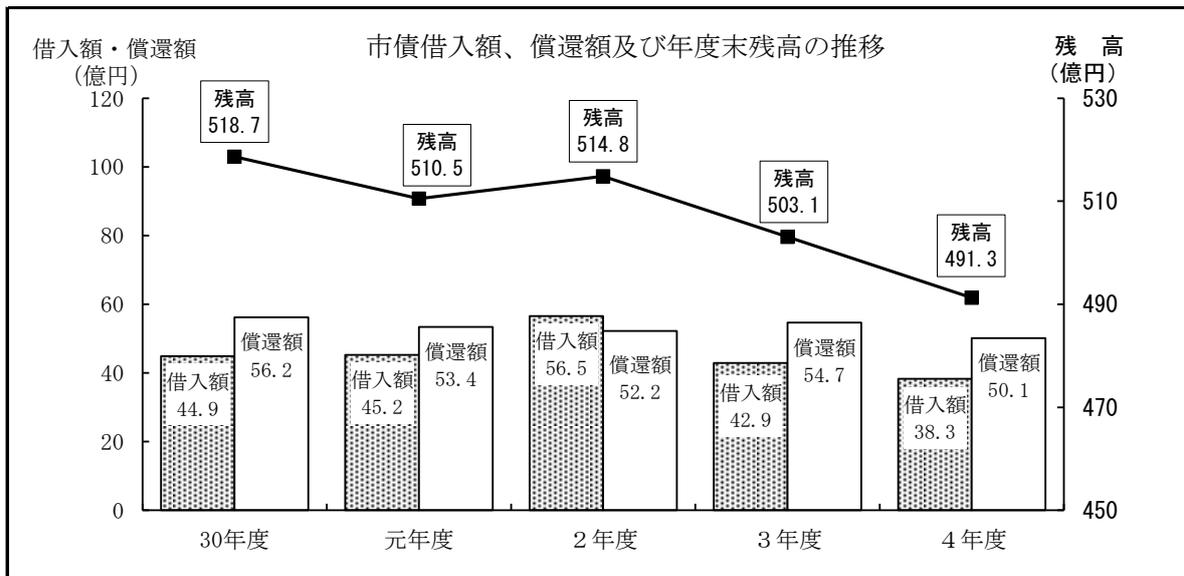
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は3,906千円（0.1%）減少しました。これは主に、国民健康保険事業で27,491千円増加しましたが、青果物卸売市場事業で19,897千円皆減し、介護保険事業で21,608千円減少したためです。

また、企業会計は44,337千円（1.6%）減少しました。これは主に、病院事業で27,315千円増加しましたが、下水道事業で62,744千円減少したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金を前年度と比較すると129,700千円皆減しました。

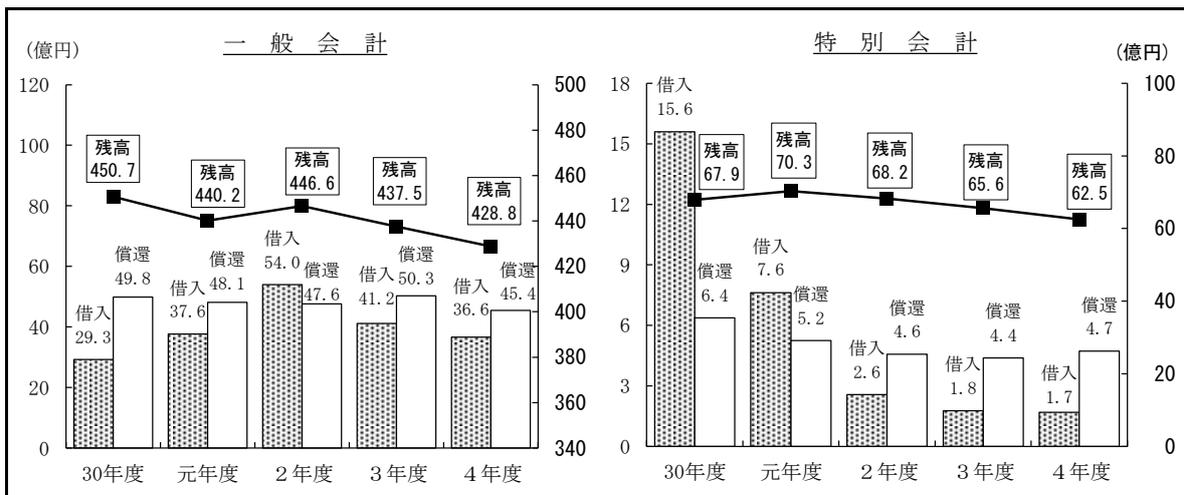
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は令和2年度を除き減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計で871,985千円、特別会計で307,938千円それぞれ減少しました。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は減少しました。これは主に、駐車場施設整備事業債で皆増し、義務教育施設整備事業債で増加しましたが、臨時財政対策債で減少したためです。また、償還額も減少しましたが、これは主に、徴収猶予特例債で皆減し、退職手当債で減少したためです。

特別会計においては、借入額は減少しましたが、これは主に、住宅事業で減少したためです。また、償還額は増加しましたが、これは主に、港湾整備事業で増加したためです。

なお、令和3年度末で廃止した青果物卸売市場事業の市債残高5,360千円は、一般会計に引き継がれ、本年度中に全額繰上償還されました。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入 等	土地・ 物件購入	円 139,172,727	円 20,574,915	円 159,747,642	円 23,276,378	円 △20,574,915	円 △2,701,463
	製造・ 工事請負	179,147,800	66,732,600	81,163,610	130,431,400	97,984,190	△63,698,800
	小 計	318,320,527	87,307,515	240,911,252	153,707,778	77,409,275	△66,400,263
そ の 他		4,380,944,372	1,497,818,323	3,950,594,869	1,563,660,228	430,349,503	△65,841,905
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		4,699,264,899	1,585,125,838	4,191,506,121	1,717,368,006	507,758,778	△132,242,168

本年度末における翌年度以降の支出予定額は4,699,265千円となっています。

この主なものは、土地・物件購入で小樽商業高校施設等取得費139,173千円、製造・工事請負で建設機械整備費117,000千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費2,100,358千円、情報化推進事業費711,201千円、行政情報システム整備事業費664,174千円、学校給食センター運営費（調理等業務委託料）337,568千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、507,759千円増加しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328
R元	55,722,802	55,562,071	160,731	-	493,683	1,668,645
R 2	71,552,289	71,367,766	184,523	-	476,469	1,192,176
R 3	67,413,642	65,577,889	1,835,753	-	293,590	898,586
R 4	65,558,744	64,065,232	1,493,512	-	284,304	614,282

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、284,304千円を償還したことから、614,282千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	242,904	2,275,718	584,282
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	20,000	560,000	30,000
	小計	5,175,000	262,904	4,560,718	614,282
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	-	760,000	-
	まちづくり事業資金基金	330,000	21,400	330,000	-
	その他の基金	534,748	-	534,748	-
小計	2,134,748	21,400	2,134,748	-	
合計	7,309,748	284,304	6,695,466	614,282	

(注) 水道事業会計及び土地開発基金は平成25年度で、社会福祉事業資金基金及びその他の基金は令和2年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高	
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)
	円	円	円	円	円	円
4年 4月	8,848,906,558	(2,900,000,000)	8,094,266,945	(2,500,000,000)	754,639,613	(400,000,000)
5月	7,475,835,410	(500,000,000)	5,839,439,274	(900,000,000)	2,391,035,749	(-)
6月	10,281,135,678	(-)	7,043,489,876	(-)	5,628,681,551	(-)
7月	5,530,348,517	(-)	5,670,237,177	(-)	5,488,792,891	(-)
8月	4,363,789,843	(-)	5,749,043,863	(-)	4,103,538,871	(-)
9月	8,873,473,739	(-)	8,985,908,382	(-)	3,991,104,228	(-)
10月	8,498,031,780	(1,200,000,000)	7,974,459,288	(-)	4,514,676,720	(1,200,000,000)
11月	8,568,109,678	(-)	7,008,163,621	(1,200,000,000)	6,074,622,777	(-)
12月	7,717,712,864	(-)	8,568,993,400	(-)	5,223,342,241	(-)
5年 1月	6,579,194,548	(1,000,000,000)	7,166,958,148	(-)	4,635,578,641	(1,000,000,000)
2月	4,561,773,210	(1,500,000,000)	7,091,332,592	(-)	2,106,019,259	(2,500,000,000)
3月	15,874,692,692	(1,262,708,726)	11,613,631,565	(-)	6,367,080,386	(3,762,708,726)
出納整理期間						
4月	5,447,901,809	(3,000,000,000)	9,326,533,253	(3,000,000,000)	2,488,448,942	(3,762,708,726)
5月	6,727,316,745	(-)	6,877,225,698	(3,762,708,726)	2,338,539,989	(-)

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の(運用額・一時借入金)のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは900,000千円でした。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
	円	円	円	円	円
4年 4月	754,639,613	753,737,713	-	-	901,900
5月	2,391,035,749	2,390,133,849	-	-	901,900
6月	5,628,681,551	1,615,714,851	-	4,000,000,000	901,900
7月	5,488,792,891	2,475,826,191	-	3,000,000,000	901,900
8月	4,103,538,871	1,090,572,171	-	3,000,000,000	901,900
9月	3,991,104,228	977,082,748	-	3,000,000,000	1,956,680
10月	4,514,676,720	3,500,655,240	-	1,000,000,000	1,956,680
11月	6,074,622,777	1,060,601,297	-	5,000,000,000	1,956,680
12月	5,223,342,241	1,209,310,761	-	4,000,000,000	1,966,680
5年 1月	4,635,578,641	2,621,547,161	-	2,000,000,000	1,966,680
2月	2,106,019,259	2,091,987,779	-	-	1,966,680
3月	6,367,080,386	6,353,048,906	-	-	1,966,680
出納整理期間					
4月	2,488,448,942	2,476,384,142	-	-	
5月	2,338,539,989	2,273,631,498	-	-	

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は平成11年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、継続費及び繰越明許費の財源として52,843,691円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,865,224.74	4,123.39	6,869,348.13
行政財産 (㎡)	4,931,712.64	△ 39,921.12	4,891,791.52
公用財産 (㎡)	839,944.25	-	839,944.25
公共用財産 (㎡)	4,091,768.39	△ 39,921.12	4,051,847.27
普通財産 (㎡)	1,933,512.10	44,044.51	1,977,556.61
貸付地 (㎡)	163,472.21	△ 1,246.66	162,225.55
その他土地 (㎡)	1,770,039.89	45,291.17	1,815,331.06
建 物 (㎡)	615,006.66	8,716.24	623,722.90
行政財産 (㎡)	560,450.79	△ 10,603.47	549,847.32
公用財産 (㎡)	42,509.46	38.15	42,547.61
公共用財産 (㎡)	517,941.33	△ 10,641.62	507,299.71
普通財産 (㎡)	54,555.87	19,319.71	73,875.58
工 作 物 (基)	32	-	32
教 育 (基)	13	-	13
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	4	-	4
産業観光 (基)	2	-	2
動 産 (隻)	1	-	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	182,170,000	-	182,170,000
出資による権利 (円)	485,782,835	-	485,782,835
物 品 (台)	1,854	20	1,874
債 権 (円)	165,876,600	△30,000,000	135,876,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,966	-	1,942,966
不 動 産 立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
不 動 産 立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
不 動 産 附 帯 施 設 (㎡)	89.80	-	89.80
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,931,880,403	△99,144,702	1,832,735,701
市営住宅敷金基金 (円)	56,646,487	△1,056,980	55,589,507
財 政 調 整 基 金 (円)	2,494,623,118	847,603,341	3,342,226,459
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	1,524,137,702	199,063,362	1,723,201,064
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	358,738,518	40,856,029	399,594,547
減 債 基 金 (円)	420,474,000	8,267	420,482,267
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	269,232,098	27,223,737	296,455,835
ふるさと応援基金 (円)	661,574,061	164,857,558	826,431,619

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は駐車場用地の購入などにより4,123.39㎡、建物は旧第3倉庫の寄附などにより8,716.24㎡それぞれ増加しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）においては、1,179,411千円増加しました。これは主に、資金基金で99,145千円減少しましたが、財政調整基金で847,603千円、介護給付費準備基金で199,063千円、ふるさと応援基金で164,858千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、「小樽市収支改善プラン」の計画期間の4年目に当たり、これに基づき財政の健全化に向けて収支の改善を図るべく事業実施に取り組まれているものと思料いたします。

このような状況の下、前年度と比べて、市税に加え、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も減少する中において、新生児聴覚検査事業の実施や医療扶助費の助成範囲の拡大などの子育て支援施策をはじめ、ロータリ除雪車や災害対応特殊消防ポンプ自動車等の更新、施設の改修のほか、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や原油価格・物価高騰対策としての各種支援事業を実施され、市民の安全・安心な生活の確保に向けたまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、当初見込んでいた財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じることなく約14億円の黒字を確保し、また、実質単年度収支においても前年度に引き続き黒字となりました。これは、これまでも全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減はもとより、国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政の健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本市を取り巻く状況は、依然として人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費の増加などが予想されることに加え、原油価格・物価高騰や労務単価の上昇などの影響も見込まれます。これらの社会情勢の変化に伴う財政需要に備えるため、財政調整基金の確保など安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、引き続き多様化する市民ニーズや国の財政政策の動向などを的確に見極めながら、効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
水産物卸売市場事業特別会計	52
国民健康保険事業特別会計	54
住宅事業特別会計	58
介護保険事業特別会計	60
後期高齢者医療事業特別会計	64

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 14,057,900,000	円 18,777,658,442	円 13,845,729,196	% 98.5	% 73.7	円 △91,560,217	% △0.7
現年課税分	13,987,200,000	14,099,430,441	13,773,041,041	98.5	97.7	207,906,869	1.5
滞納繰越分	70,700,000	4,678,228,001	72,688,155	102.8	1.6	△299,467,086	△80.5
市 民 税	5,308,000,000	5,397,647,841	5,304,046,394	99.9	98.3	△8,238,308	△0.2
個 人	4,301,500,000	4,398,709,799	4,324,149,464	100.5	98.3	102,483,485	2.4
現年課税分	4,268,500,000	4,330,296,062	4,292,243,895	100.6	99.1	107,180,717	2.6
滞納繰越分	33,000,000	68,413,737	31,905,569	96.7	46.6	△4,697,232	△12.8
法 人	1,006,500,000	998,938,042	979,896,930	97.4	98.1	△110,721,793	△10.2
現年課税分	1,003,300,000	983,112,300	977,371,599	97.4	99.4	△91,695,024	△8.6
滞納繰越分	3,200,000	15,825,742	2,525,331	78.9	16.0	△19,026,769	△88.3
固定資産税	6,448,600,000	10,238,798,638	6,269,385,858	97.2	61.2	△168,131,019	△2.6
固定資産税	6,407,100,000	10,197,229,838	6,227,817,058	97.2	61.1	△158,630,119	△2.5
現年課税分	6,382,200,000	6,432,140,100	6,200,072,606	97.1	96.4	80,195,796	1.3
滞納繰越分	24,900,000	3,765,089,738	27,744,452	111.4	0.7	△238,825,915	△89.6
国有資産等所在市町村 交付金	41,500,000	41,568,800	41,568,800	100.2	100.0	△9,500,900	△18.6
軽自動車税	217,000,000	221,857,783	218,698,704	100.8	98.6	16,118,776	8.0
現年課税分	216,000,000	218,956,700	217,519,013	100.7	99.3	15,859,289	7.9
滞納繰越分	1,000,000	2,901,083	1,179,691	118.0	40.7	259,487	28.2
たばこ税	957,300,000	963,800,479	963,800,479	100.7	100.0	49,779,243	5.4
特別土地保有税	3,200,000	18,695,588	3,236,300	101.1	17.3	△1,609,441	△33.2
滞納繰越分	3,200,000	18,695,588	3,236,300	101.1	17.3	△1,609,441	△33.2
入 湯 税	46,900,000	46,244,900	46,244,900	98.6	100.0	19,250,350	71.3
都市計画税	1,076,900,000	1,890,613,213	1,040,316,561	96.6	55.0	1,270,182	0.1
現年課税分	1,071,500,000	1,083,311,100	1,034,219,749	96.5	95.5	36,837,398	3.7
滞納繰越分	5,400,000	807,302,113	6,096,812	112.9	0.8	△35,567,216	△85.4

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.5%で212,171千円の減収となりました。これは主に、固定資産税で179,214千円、都市計画税で36,583千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると91,560千円(0.7%)減少しました。これは主に、軽自動車税で16,119千円、たばこ税で49,779千円、入湯税で19,250千円それぞれ増加しましたが、固定資産税で168,131千円減少したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減	2年度	元年度	30年度
市 民 税	% 98.3	% 98.4	ポイント △0.1	% 97.9	% 98.4	% 98.3
個 人	98.3	98.3	-	98.2	98.4	98.2
法 人	98.1	98.4	△0.3	96.3	98.4	98.7
固 定 資 産 税	61.2	63.0	△1.8	61.6	60.6	58.0
軽 自 動 車 税	98.6	98.3	0.3	98.4	98.0	97.7
都 市 計 画 税	55.0	56.2	△1.2	55.7	57.3	54.7

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	91,562,984	1.7	85,047,683	1.6	6,515,301	7.7
固 定 資 産 税	3,960,901,721	38.7	3,765,374,138	36.9	195,527,583	5.2
軽 自 動 車 税	2,757,879	1.2	3,071,583	1.5	△313,704	△10.2
特別土地保有税	15,459,288	82.7	18,695,588	79.4	△3,236,300	△17.3
都 市 計 画 税	848,381,383	44.9	807,367,113	43.7	41,014,270	5.1
合 計	4,919,063,255	26.2	4,679,556,105	25.1	239,507,150	5.1

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると239,507千円(5.1%)増加し、4,919,063千円となりました。これは主に、市民税で6,515千円、固定資産税で195,528千円、都市計画税で41,014千円それぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は26.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,108,645	0.1	3,808,959	0.1	△700,314	△18.4
固 定 資 産 税	8,676,323	0.1	12,340,319	0.1	△3,663,996	△29.7
軽 自 動 車 税	426,100	0.2	434,795	0.2	△8,695	△2.0
都 市 計 画 税	1,916,105	0.1	2,660,844	0.1	△744,739	△28.0
合 計	14,127,173	0.1	19,244,917	0.1	△5,117,744	△26.6

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると5,118千円(26.6%)減少し、14,127千円となりました。これは全ての区分で減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	323,001,000	324,635,696	324,635,696	100.5	100.0	△4,532,294	△1.4
地方揮発油譲与税	75,000,000	72,707,000	72,707,000	96.9	100.0	△3,694,000	△4.8
自動車重量譲与税	214,000,000	217,625,000	217,625,000	101.7	100.0	△819,000	△0.4
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税	20,000,000	19,598,000	19,598,000	98.0	100.0	3,996,000	25.6
特別とん譲与税	14,000,000	14,705,696	14,705,696	105.0	100.0	△4,015,294	△21.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.5%で1,635千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると4,532千円(1.4%)減少しました。これは主に、森林環境譲与税で3,996千円増加しましたが、地方揮発油譲与税で3,694千円、特別とん譲与税で4,015千円それぞれ減少したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第14款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	5,000,000	4,238,000	4,238,000	84.8	100.0	△2,550,000	△37.6
配当割交付金	23,000,000	30,930,000	30,930,000	134.5	100.0	△3,712,000	△10.7
株式等譲渡所得割 交付金	37,000,000	24,944,000	24,944,000	67.4	100.0	△17,193,000	△40.8
法人事業税交付金	216,000,000	223,446,000	223,446,000	103.4	100.0	27,562,000	14.1
地方消費税交付金	2,839,000,000	3,051,797,000	3,051,797,000	107.5	100.0	△998,000	△0.0
ゴルフ場利用税 交付金	34,000,000	36,365,840	36,365,840	107.0	100.0	1,995,560	5.8
自動車取得税 交付金	1,000	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	32,000,000	26,707,000	26,707,000	83.5	100.0	5,803,000	27.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	390,000	398,000	398,000	102.1	100.0	4,000	1.0
地方特例交付金	62,058,000	62,060,000	62,060,000	100.1	100.0	△405,504,000	△86.7
地方交付税	15,986,922,000	16,500,575,000	16,500,575,000	103.2	100.0	323,258,000	2.0
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	14,033,000	14,033,000	100.2	100.0	△1,671,000	△10.6

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	15,047,922,000	14,924,630,000	123,292,000	0.8
特別交付税	1,452,653,000	1,252,687,000	199,966,000	16.0

第15款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	488,207,800	358,409,454	349,833,774	71.7	97.6	△528,280,457	△60.2
負担金	488,207,800	358,409,454	349,833,774	71.7	97.6	△528,280,457	△60.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は71.7%で138,374千円の減収となりました。これは主に、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で14,189千円、保育料で27,468千円、商工費負担金の協力支援金負担金で95,368千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると528,280千円（60.2%）減少しました。これは主に、民生費負担金の保育料で2,100千円増加しましたが、老人福祉措置費負担金で2,691千円、商工費負担金の協力支援金負担金で526,545千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は8,576千円で、この主な内訳は、民生費負担金の老人福祉措置費負担金2,273千円、保育費負担金2,307千円、保育料3,524千円です。

収入未済額を前年度と比較すると390千円（4.8%）増加しました。

なお、不納欠損額を前年度と比較すると603千円皆減しました。

第16款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
使用料及び手数料	円 912,513,000	円 880,467,203	円 869,698,223	% 95.3	% 98.8	円 28,207,531	% 3.4
使用料	545,095,000	506,629,257	499,898,334	91.7	98.7	23,379,945	4.9
手数料	367,418,000	373,837,946	369,799,889	100.6	98.9	4,827,586	1.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.3%で42,815千円の減収となりました。これは主に、教育使用料で5,971千円、衛生手数料で9,093千円それぞれ増収となりましたが、民生使用料で25,705千円、土木使用料で23,026千円、民生手数料で5,847千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると28,208千円（3.4%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
保育料（民生使用料）	15,298,730	13,319,670	1,979,060	14.9
民生施設使用料（ 〃 ）	5,922,969	4,415,997	1,506,972	34.1
おたる自然の村使用料（農林水産業使用料）	6,831,350	5,008,600	1,822,750	36.4
温泉使用料（商工使用料）	6,670,750	4,764,875	1,905,875	40.0
鯉御殿使用料（ 〃 ）	4,785,854	1,397,593	3,388,261	242.4
船舶給水施設使用料（土木使用料）	26,530,748	21,346,591	5,184,157	24.3
指定保税地域使用料（ 〃 ）	14,903,260	9,536,830	5,366,430	56.3
校舎使用料（教育使用料）	6,252,190	3,625,150	2,627,040	72.5
総合博物館使用料（ 〃 ）	20,316,056	8,649,244	11,666,812	134.9
美術館使用料（ 〃 ）	4,697,060	2,891,780	1,805,280	62.4
総合体育館使用料（ 〃 ）	12,447,890	8,276,395	4,171,495	50.4
さくら学園使用料（民生使用料）	57,598,718	59,625,390	△2,026,672	△3.4
道路占用料（土木使用料）	45,427,930	53,965,426	△8,537,496	△15.8
係留施設使用料（ 〃 ）	127,434,524	129,742,464	△2,307,940	△1.8
港湾施設占用料（ 〃 ）	8,467,650	14,709,054	△6,241,404	△42.4
手 数 料				
ごみ埋立処分手数料（衛生手数料）	18,073,418	14,277,769	3,795,649	26.6
し尿処理手数料（ 〃 ）	27,393,791	24,375,284	3,018,507	12.4
産業廃棄物処分手数料（衛生手数料）	27,755,500	29,123,200	△1,367,700	△4.7

収入未済額は10,022千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料1,601千円、商工使用料の中小企業機械使用料975千円、土木使用料の駐車場使用料951千円、係留施設使用料1,932千円、民生手数料の放課後児童クラブ利用手数料1,017千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料1,930千円です。

収入未済額を前年度と比較すると209千円（2.1%）増加しました。

なお、不納欠損額は749千円で、前年度と比較すると161千円（27.4%）増加しました。

第17款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	18,394,609,350	16,672,233,667	16,672,233,667	90.6	100.0	△3,191,047,225	△16.1
国庫負担金	10,642,686,000	10,419,214,065	10,419,214,065	97.9	100.0	△191,462,322	△1.8
国庫補助金	7,723,283,350	6,226,579,112	6,226,579,112	80.6	100.0	△2,999,209,945	△32.5
国庫委託金	28,640,000	26,440,490	26,440,490	92.3	100.0	△374,958	△1.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は90.6%で1,722,376千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の衛生費負担金で216,221千円、国庫補助金の民生費補助金で954,483千円、商工費補助金で338,729千円、土木費補助金で121,514千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,191,047千円（16.1%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
国庫負担金				
障害児施設給付費等負担金（民生費負担金）	289,369,500	255,042,000	34,327,500	13.5
子どものための教育・保育給付交付金（ 〃 ）	1,046,010,341	946,301,467	99,708,874	10.5
感染症予防事業費等負担金（衛生費負担金）	219,719,196	192,273,789	27,445,407	14.3
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（ 〃 ）	44,412,000	63,040	44,348,960	70,350.5
児童手当負担金（民生費負担金）	740,526,332	763,247,999	△22,721,667	△3.0
子育てのための施設等利用給付交付金（ 〃 ）	9,085,897	52,815,367	△43,729,470	△82.8
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（衛生費負担金）	365,874,399	703,738,354	△337,863,955	△48.0
国庫補助金				
社会資本整備総合交付金（総務費補助金）	88,933,000	-	88,933,000	皆増
保育所等整備交付金（民生費補助金）	144,982,000	5,009,000	139,973,000	2,794.4
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	1,161,262,360	-	1,161,262,360	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（衛生費補助金）	835,210,000	541,855,697	293,354,303	54.1
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	437,853,040	353,839,432	84,013,608	23.7
国際クルーズ旅客受入機能高度化事業費補助金（ 〃 ）	82,974,957	2,368,666	80,606,291	3,403.0
港湾機能高度化施設整備事業費補助金（ 〃 ）	42,947,666	-	42,947,666	皆増
学校施設環境改善交付金（教育費補助金）	108,709,000	68,904,000	39,805,000	57.8
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務費・民生費・衛生費・商工費・消防費・教育費・農林水産業費・労働費補助金）	2,203,332,402	3,919,419,528	△1,716,087,126	△43.8
無線システム普及支援事業費等補助金（総務費補助金）	-	50,254,000	△50,254,000	皆減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（民生費補助金）	296,030,606	2,042,039,882	△1,746,009,276	△85.5
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	2,560,723	1,210,792,000	△1,208,231,277	△99.8
道路メンテナンス事業費補助金（土木費補助金）	80,366,000	197,773,000	△117,407,000	△59.4
臨時道路除雪事業費補助金（ 〃 ）	-	44,000,000	△44,000,000	皆減
重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店保存修理工事費補助金（教育費補助金）	190,064,000	254,052,000	△63,988,000	△25.2

第18款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 4,611,964,000	円 4,411,426,067	円 4,411,408,566	% 95.7	% 99.9	円 736,393,038	% 20.0
道負担金	3,056,172,000	2,985,948,657	2,985,931,156	97.7	99.9	74,797,626	2.6
道補助金	1,321,649,000	1,196,958,599	1,196,958,599	90.6	100.0	652,043,990	119.7
道委託金	234,143,000	228,518,811	228,518,811	97.6	100.0	9,551,422	4.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.7%で200,555千円の減収となりました。これは主に、道負担金の民生費負担金で68,690千円、道補助金の民生費補助金で69,722千円、衛生費補助金で48,307千円、道委託金の総務費委託金で6,079千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると736,393千円（20.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	904,890,250	894,607,500	10,282,750	1.1
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	438,430,680	412,845,223	25,585,457	6.2
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ 〃 ）	433,689,180	425,264,853	8,424,327	2.0
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	544,842,985	477,465,847	67,377,138	14.1
子育てのための施設等利用給付交付金 （民生費負担金）	4,542,948	26,407,683	△21,864,735	△82.8
生活保護費負担金（ 〃 ）	161,083,000	179,774,000	△18,691,000	△10.4
道 補 助 金				
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 （民生費補助金）	27,620,000	-	27,620,000	皆増
市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金 （ 〃 ）	73,176,000	-	73,176,000	皆増
認定こども園施設整備補助金（ 〃 ）	43,457,000	-	43,457,000	皆増
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 （衛生費補助金）	138,123,000	70,000,000	68,123,000	97.3
新型コロナウイルス感染症自宅軽症者等療養体制確保事業費補助金（ 〃 ）	542,974,000	27,609,000	515,365,000	1,866.7
日本海漁業経営基盤安定強化事業補助金 （農林水産業費補助金）	-	16,000,000	△16,000,000	皆減
プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 （商工費補助金）	-	59,808,076	△59,808,076	皆減
道 委 託 金				
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	51,792,557	-	51,792,557	皆増
知事及び道議会議員選挙費委託金（ 〃 ）	13,115,022	-	13,115,022	皆増
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（総務費委託金）	-	48,993,376	△48,993,376	皆減

収入未済額は、民生費負担金の児童手当負担金18千円で、前年度と比較すると18千円皆増しました。

第19款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	89,407,000	101,598,639	99,226,898	111.0	97.7	41,313,271	71.3
財産運用収入	66,539,000	71,795,221	69,423,480	104.3	96.7	17,068,878	32.6
財産売払収入	22,868,000	29,803,418	29,803,418	130.3	100.0	24,244,393	436.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は111.0%で9,820千円の増収となりました。これは主に、財産運用収入の利子及び配当金で3,345千円、財産売払収入の不動産売払収入で2,678千円、物品売払収入で4,258千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると41,313千円（71.3%）増加しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で13,076千円、財産売払収入の不動産売払収入で18,839千円、物品売払収入で5,405千円それぞれ増加したためです。

なお、収入未済額は、財産運用収入の財産貸付収入2,372千円で、前年度と比較すると199千円（9.2%）増加しました。

第20款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.1%で17,954千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると190,305千円（26.4%）増加しました。これは主に、総務費寄附金で219,128千円増加したためです。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	910,206,255	719,901,282	190,304,973	26.4
総務費寄附金	881,541,407	662,413,533	219,127,874	33.1
衛生費寄附金	6,112,138	2,082,249	4,029,889	193.5
土木費寄附金	36,007	-	36,007	皆増
教育費寄附金	19,075,000	5,665,000	13,410,000	236.7
民生費寄附金	2,703,920	14,640,500	△11,936,580	△81.5
消防費寄附金	50,000	5,000,000	△4,950,000	△99.0
商工費寄附金	687,783	30,100,000	△29,412,217	△97.7

第21款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,172,999,000	円 823,535,458	円 823,535,458	% 70.2	% 100.0	円 64,419,250	% 8.5
特別会計繰入金	8,428,000	-	-	-	-	△129,699,859	皆減
基金繰入金	1,164,571,000	823,535,458	823,535,458	70.7	100.0	194,119,109	30.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は70.2%で349,464千円の減収となりました。これは主に、基金繰入金のふるさと応援基金繰入金で20,603千円、小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金で17,843千円、財政調整基金繰入金で299,303千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると64,419千円（8.5%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	-	100,572,859	△100,572,859	皆減
住宅事業特別会計繰入金	-	29,127,000	△29,127,000	皆減
基金繰入金				
ふるさと応援基金繰入金	604,611,631	474,897,751	129,713,880	27.3
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金	56,486,908	47,341,824	9,145,084	19.3
庁舎建設資金基金繰入金	90,000,000	-	90,000,000	皆増
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金繰入金	29,093,734	61,794,474	△32,700,740	△52.9

第22款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると1,651,230千円（894.9%）増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 1,835,752,962	円 184,522,596	円 1,651,230,366	% 894.9
前年度剰余金	1,695,083,230	165,570,850	1,529,512,380	923.8
継続費充当額	-	102,940	△102,940	皆減
繰越明許費充当額	130,842,968	16,011,357	114,831,611	717.2
継続費及び繰越明許費充 当 残 額	9,826,764	2,837,449	6,989,315	246.3

第23款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	円 2,019,419,000	円 2,169,863,584	円 1,777,079,743	% 88.0	% 81.9	円 △226,822,583	% △11.3
延滞金、加算金 及び過料	18,000,000	20,585,168	20,585,168	114.4	100.0	2,222,557	12.1
預 金 利 子	9,000	25,393	25,393	282.1	100.0	14,574	134.7
貸付金元利収入	1,585,903,000	1,411,157,273	1,316,563,250	83.0	93.3	△126,749,301	△8.8
雑 入	415,507,000	738,095,750	439,905,932	105.9	59.6	△102,310,413	△18.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は88.0%で242,339千円の減収となりました。これは主に、雑入で24,399千円の増収となりましたが、貸付金元利収入で269,340千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると226,823千円（11.3%）減少しました。これは主に、雑入の水道局工事費負担金収入で24,284千円皆増しましたが、病院工事費負担金収入で85,003千円、移転補償費収入で73,254千円それぞれ皆減し、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で124,812千円減少したためです。

また、収入未済額は366,156千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,599千円、教育費貸付金収入4,440千円、雑入の弁償金69,269千円、生活保護費返還金収入193,365千円、住宅敷地転貸料3,575千円、児童扶養手当返還金収入5,410千円です。

収入未済額を前年度と比較すると39,386千円（12.1%）増加しました。

なお、不納欠損額は26,628千円で、前年度と比較すると6,466千円（32.1%）増加しました。

第24款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額4,486,805千円に対し収入率は81.7%で822,895千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると451,518千円（11.0%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 3,663,910,000	円 4,115,428,000	円 △451,518,000	% △11.0
総 務 債	219,175,000	401,314,000	△182,139,000	△45.4
民 生 債	360,900,000	237,500,000	123,400,000	52.0
衛 生 債	185,300,000	145,970,000	39,330,000	26.9
労 働 債	11,080,000	7,200,000	3,880,000	53.9
商 工 債	334,500,000	19,600,000	314,900,000	1,606.6
土 木 債	1,358,707,000	1,215,755,000	142,952,000	11.8
消 防 債	97,200,000	167,740,000	△70,540,000	△42.1
教 育 債	580,000,000	377,771,000	202,229,000	53.5
臨 時 財 政 対 策 債	438,076,000	1,534,578,000	△1,096,502,000	△71.5
減 収 補 填 債	78,972,000	8,000,000	70,972,000	887.2

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	257,389,000	250,184,474	97.2	7,204,526	△2,152,509	△0.9

支出済額を予算現額と比較すると7,205千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費3,449千円、負担金、補助及び交付金2,052千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,153千円（0.9%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員報酬	190,804,674	193,497,060	△2,692,386	△1.4

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	235,464	239,934	△4,470	△1.9	242,167	238,545	245,140
物 件 費	10,630	7,510	3,120	41.6	14,319	11,176	10,293
補 助 費 等	3,190	2,733	457	16.7	2,089	3,754	4,162
普通建設事業費	900	2,160	△1,260	△58.3	2,160	2,160	2,160
計	250,184	252,337	△2,153	△0.9	260,735	255,635	261,754

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総 務 管 理 費	3,949,811,191	3,758,542,029	95.2	-	191,269,162	856,355,124	29.5
徴 税 費	109,511,000	106,147,866	96.9	-	3,363,134	40,199,978	61.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,155,188	99,371,179	93.6	5,643,000	1,141,009	△61,869,520	△38.4
選 挙 費	130,165,000	126,861,137	97.5	-	3,303,863	75,345,635	146.3
統 計 調 査 費	4,477,000	3,525,462	78.7	-	951,538	△3,582,255	△50.4
監 査 委 員 費	3,905,000	3,693,626	94.6	-	211,374	△26,371	△0.7
計	4,304,024,379	4,098,141,299	95.2	5,643,000	200,240,080	906,422,591	28.4

支出済額を予算現額と比較すると5,643千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は200,240千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の情報処理費35,311千円、財産管理費58,037千円、企画費74,182千円、諸費11,161千円です。

支出済額を前年度と比較すると906,423千円（28.4%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
旧色内小学校解体等事業費 （総務管理費・財産管理費）	180,477,000	-	180,477,000	皆増
ふるさと納税関係経費（総務管理費・企画費）	468,796,025	351,452,352	117,343,673	33.4
ふるさと応援基金積立金（ 〃 ）	789,794,499	553,186,925	236,607,574	42.8
北海道市町村備荒資金組合納付金 （総務管理費・諸費）	483,349,142	-	483,349,142	皆増
超過交付額返還金（ 〃 ）	386,066,496	186,940,938	199,125,558	106.5
組織改革関係事業費（総務管理費・財産管理費）	46,340,360	149,798,514	△103,458,154	△69.1
高等看護学院移転改修事業費（ 〃 ）	-	85,002,703	△85,002,703	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	147,881	125,023	22,858	18.3	153,120	226,507	212,418
物 件 費	1,737,131	1,316,324	420,807	32.0	1,180,594	1,051,162	922,241
維持補修費	11,015	9,667	1,348	13.9	4,493	1,993	25,907
扶 助 費	20	20	-	-	30	40	45
補 助 費 等	1,233,213	703,971	529,242	75.2	539,502	690,796	291,876
普通建設事業費	100,399	369,639	△269,240	△72.8	331,647	170,399	66,397
積 立 金	868,482	667,074	201,408	30.2	423,245	157,397	171,863
計	4,098,141	3,191,719	906,423	28.4	2,632,632	2,298,294	1,690,748

第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	15,168,293,000	14,066,275,592	92.7	48,702,000	1,053,315,408	73,277,843	0.5
児童福祉費	5,867,118,000	5,368,315,533	91.5	168,000,000	330,802,467	△661,349,517	△11.0
生活保護費	6,957,982,000	6,701,808,204	96.3	-	256,173,796	△341,620,591	△4.9
国民年金費	4,021,000	4,012,626	99.8	-	8,374	174,597	4.5
民生施設費	266,868,000	259,499,887	97.2	-	7,368,113	37,801,344	17.1
計	28,264,282,000	26,399,911,842	93.4	216,702,000	1,647,668,158	△891,716,324	△3.3

支出済額を予算現額と比較すると216,702千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,647,668千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費104,950千円、介護保険事業会計繰出金136,114千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費688,942千円、児童福祉費の児童措置費151,702千円、生活保護費の扶助費250,751千円です。

支出済額を前年度と比較すると891,716千円（3.3%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
高齢者世帯等生活支援事業費 （社会福祉費・社会福祉総務費）	249,443,901	-	249,443,901	皆増
訓練等給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	1,627,087,572	1,496,730,084	130,357,488	8.7
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給 付事業費（社会福祉費・住民税非課税世帯等に対 する臨時特別給付金給付事業費）	1,319,534,670	-	1,319,534,670	皆増
民間保育施設等整備支援事業費補助金 （児童福祉費・児童福祉総務費）	276,223,000	-	276,223,000	皆増
教育・保育給付費負担金 （児童福祉費・児童措置費）	2,193,194,446	2,018,865,022	174,329,424	8.6
子育て世帯応援クーポン券事業費（児童福祉費・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費）	137,368,000	-	137,368,000	皆増
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事業費（社会福祉費・住民税非課税世帯等に対 する臨時特別給付金給付事業費）	296,030,606	2,042,039,882	△1,746,009,276	△ 85.5
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 （児童福祉費）	2,560,723	1,178,310,433	△1,175,749,710	△ 99.8
扶助費（生活保護費）	6,643,104,931	6,987,585,793	△344,480,862	△ 4.9

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
人件費	378,027	353,601	24,426	6.9	205,980	153,459	139,686
物件費	699,716	484,067	215,649	44.5	503,925	501,676	445,639
維持補修費	4,506	2,235	2,271	101.6	2,706	2,772	12,955
扶助費	17,949,098	19,573,020	△1,623,922	△8.3	16,856,733	17,177,746	17,002,978
補助費等	3,038,240	2,566,360	471,880	18.4	14,014,150	2,946,846	2,558,184
普通建設事業費	132,491	116,998	15,493	13.2	4,376	1,890	18,252
積立金	1,220	14,657	△13,437	△91.7	81	13,005	3,272
貸付金	1,435	967	468	48.4	1,719	1,521	2,584
繰出金	4,195,178	4,179,723	15,455	0.4	4,086,679	3,975,610	3,905,639
計	26,399,912	27,291,628	△891,716	△3.3	35,676,350	24,774,525	24,089,189

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
保健衛生費	2,179,635,000	2,081,123,736	95.5	36,185,620	62,325,644	△7,259,790	△0.3
保健所費	3,253,474,000	2,950,402,626	90.7	-	303,071,374	1,077,965,755	57.6
清掃費	1,881,089,000	1,857,346,074	98.7	-	23,742,926	△15,737,347	△0.8
計	7,314,198,000	6,888,872,436	94.2	36,185,620	389,139,944	1,054,968,618	18.1

支出済額を予算現額と比較すると36,186千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は389,140千円となりました。この主な内訳は、保健衛生費の水道事業会計繰出金16,129千円、簡易水道事業会計繰出金24,896千円、保健所費の予防費274,363千円、清掃費のごみ処理費18,429千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,054,969千円（18.1%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
新型コロナウイルス感染症対策事業費 (保健所費・予防費)	444,750,324	168,215,615	276,534,709	164.4
クラスター対策事業費(〃)	668,594,637	53,817,198	614,777,439	1,142.3
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 (〃)	860,271,505	496,369,691	363,901,814	73.3
清掃事業所改修事業費(清掃費・ごみ処理費)	111,503,618	-	111,503,618	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (保健所費・予防費)	301,306,577	574,146,694	△272,840,117	△47.5
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 (清掃費・清掃総務費)	949,933,000	1,069,060,000	△119,127,000	△11.1

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	66,748	64,978	1,771	2.7	46,393	40,143	39,336
物件費	3,476,718	2,698,328	778,390	28.8	1,544,251	1,297,830	1,290,160
維持補修費	12,491	9,579	2,912	30.4	10,803	15,378	24,104
扶助費	347,116	85,547	261,569	305.8	73,699	37,583	24,709
補助費等	1,115,947	1,184,890	△68,943	△5.8	1,361,404	1,361,630	1,406,289
普通建設事業費	175,788	120,230	55,558	46.2	214,006	90,638	3,316
積立金	6,000	2,000	4,000	200.0	-	-	-
繰出金	1,688,064	1,668,352	19,712	1.2	1,855,351	1,755,374	1,722,863
計	6,888,872	5,833,904	1,054,969	18.1	5,105,907	4,598,577	4,510,776

第5款 労働費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労働諸費	73,189,000	64,799,876	88.5	8,389,124	5,147,778	8.6

支出済額を予算現額と比較すると8,389千円の不用額を生じました。この主な内訳は、労政費6,559千円、勤労青少年ホーム費1,358千円です。

支出済額を前年度と比較すると5,148千円（8.6%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
事業内職業訓練センター改修事業費(労政費)	11,613,882	-	11,613,882	皆増
施設維持補修費(勤労青少年ホーム費)	3,111,119	479,281	2,631,838	549.1
雇用調整助成金等活用促進補助金(労政費)	-	1,862,000	△1,862,000	皆減
トイレの洋式化等整備事業費 (勤労女性センター費)	-	7,267,700	△7,267,700	皆減

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	12,702	12,469	232	1.9	23,770	26,020	26,105
物件費	15,456	15,130	327	2.2	31,176	14,600	15,126
維持補修費	2,783	1,106	1,677	151.6	195	195	2,146
補助費等	13,745	15,179	△1,434	△9.4	25,268	13,608	12,126
普通建設事業費	11,614	7,268	4,346	59.8	1,488	4,774	4,990
貸付金	8,500	8,500	-	-	10,000	10,000	15,040
計	64,800	59,652	5,148	8.6	91,898	69,197	75,531

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農林業費	126,902,000	121,343,396	95.6	5,558,604	1,527,121	1.3
水産業費	13,000,000	11,281,738	86.8	1,718,262	△17,544,992	△60.9
計	139,902,000	132,625,134	94.8	7,276,866	△16,017,871	△10.8

支出済額を予算現額と比較すると7,277千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の農業振興費1,565千円、林業振興費3,875千円、水産業費の水産業振興費1,564千円です。

支出済額を前年度と比較すると16,018千円（10.8%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
森林環境整備事業資金基金積立金 (農林業費・林業振興費)	19,598,344	15,602,252	3,996,092	25.6
農業次世代人材投資事業費補助金 (農林業費・農業振興費)	3,224,273	5,250,000	△2,025,727	△38.6
日本海漁業経営基盤安定強化事業補助金 (水産業費・水産業振興費)	-	16,000,000	△16,000,000	皆減

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	9,863	9,259	604	6.5	8,214	7,377	7,410
物件費	84,340	85,124	△784	△0.9	85,629	75,007	75,006
維持補修費	1,671	2,962	△1,291	△43.6	1,888	1,977	2,182
補助費等	17,138	35,695	△18,557	△52.0	24,519	20,082	18,466
積立金	19,614	15,604	4,010	25.7	13,120	7,573	10
計	132,625	148,643	△16,018	△10.8	133,369	112,015	103,074

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
商 工 費	4,386,032,343	3,568,839,264	81.4	817,193,079	△2,495,167,472	△41.1

支出済額を予算現額と比較すると不用額は817,193千円となりました。この主な内訳は、商工業振興費752,144千円、観光費60,029千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,495,167千円（41.1%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
事業継続緊急支援事業費（商工業振興費）	132,156,551	-	132,156,551	皆増
貨物自動車運送事業者支援事業費（ 〃 ）	28,345,623	-	28,345,623	皆増
もっとオタル観光ギフト券事業費（観光費）	30,309,810	-	30,309,810	皆増
宿泊施設誘客促進事業費（ 〃 ）	97,945,457	-	97,945,457	皆増
（仮称）堺町駐車場整備事業費（ 〃 ）	334,550,400	-	334,550,400	皆増
中小企業経営安定健全化資金貸付金（商工業振興費）	1,116,391,000	1,244,693,000	△128,302,000	△10.3
感染防止対策協力支援金給付事業費（ 〃 ）	1,134,285,252	3,698,838,150	△2,564,552,898	△69.3
事業継続支援事業費（ 〃 ）	-	222,707,060	△222,707,060	皆減
事業継続支援追加事業費（ 〃 ）	-	115,503,236	△115,503,236	皆減
観光振興費（観光費）	21,783,753	45,883,289	△24,099,536	△52.5
宿泊施設誘客推進加速化事業費補助金（ 〃 ）	-	25,985,851	△25,985,851	皆減
宿泊施設誘客促進追加事業費補助金（ 〃 ）	-	41,438,000	△41,438,000	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	4,384	2,671	1,712	64.1	5,095	1,764	1,742
物 件 費	235,037	139,533	95,505	68.4	170,447	102,799	108,166
維持補修費	9,750	7,502	2,249	30.0	6,601	5,918	18,367
補助費等	1,703,070	4,463,716	△2,760,646	△61.8	1,619,440	105,873	118,634
普通建設事業費	334,550	-	334,550	皆増	12,602	6,974	26,353
積立金	8,043	30,152	△22,109	△73.3	7,137	11,721	21,398
貸付金	1,269,185	1,393,942	△124,757	△8.9	2,342,655	1,925,433	2,069,564
繰出金	4,820	26,492	△21,672	△81.8	26,332	25,783	26,240
計	3,568,839	6,064,007	△2,495,167	△41.1	4,190,308	2,186,265	2,390,464

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	5,716,000	4,945,005	86.5	-	770,995	△1,872,959	△27.5
道路橋りょう費	3,334,785,072	3,052,240,680	91.5	75,846,000	206,698,392	△156,984,687	△4.9
河川費	36,434,000	36,371,054	99.8	-	62,946	△3,053,669	△7.7
都市計画費	1,142,400,000	1,115,431,981	97.6	-	26,968,019	△56,614,781	△4.8
住宅費	19,832,000	13,572,133	68.4	-	6,259,867	△3,547,290	△20.7
港湾費	1,821,795,000	1,414,208,615	77.6	307,600,000	99,986,385	370,119,250	35.4
計	6,360,962,072	5,636,769,468	88.6	383,446,000	340,746,604	148,045,864	2.7

支出済額を予算現額と比較すると383,446千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことから、不用額は340,747千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費17,005千円、道路新設改良費139,851千円、除雪費11,151千円、建設機械整備費36,867千円、都市計画費の都市計画調査費11,580千円、都市景観形成事業費11,578千円、港湾費の港湾総務費15,467千円、港湾建設費67,010千円、港湾整備事業会計繰出金12,307千円です。

支出済額を前年度と比較すると148,046千円（2.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
ロードヒーティング更新事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	76,241,000	14,700,000	61,541,000	418.6
ロードヒーティング関係経費 （道路橋りょう費・除雪費）	472,375,916	353,267,172	119,108,744	33.7
建設機械整備費 （道路橋りょう費・建設機械整備費）	181,940,000	47,850,000	134,090,000	280.2
色内ふ頭老朽化対策事業費 （港湾費・港湾建設費）	258,290,822	185,254,393	73,036,429	39.4
第3号ふ頭及び周辺再開発事業費（ 〃 ）	453,118,143	32,733,166	420,384,977	1,284.3
臨時市道整備事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	279,394,000	315,300,000	△35,906,000	△11.4
橋りょう長寿命化事業費（ 〃 ）	110,579,545	418,445,000	△307,865,455	△73.6
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,622,073,494	1,745,697,099	△123,623,605	△7.1
都市計画道路見直し推進事業費 （都市計画費・都市計画調査費）	122,591	10,401,396	△10,278,805	△98.8
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	927,649,996	989,269,039	△61,619,043	△6.2
国直轄工事費負担金（港湾費・港湾建設費）	201,007,926	328,266,446	△127,258,520	△38.8
港湾計画改訂事業費（ 〃 ）	-	16,572,987	△16,572,987	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	32,590	36,295	△3,705	△10.2	23,999	8,129	8,826
物件費	240,897	248,952	△8,055	△3.2	255,643	237,720	226,930
維持補修費	2,395,252	2,390,164	5,089	0.2	1,854,337	1,493,080	1,770,384
補助費等	319,850	306,248	13,601	4.4	310,036	342,968	336,342
普通建設事業費	1,713,595	1,507,933	205,662	13.6	1,608,832	1,259,749	1,040,757
積立金	36	0	36	50,009.7	0	0	1
貸付金	6,900	9,863	△2,963	△30.0	15,828	21,867	121,680
繰出金	927,650	989,269	△61,619	△6.2	1,017,475	1,139,262	1,281,775
計	5,636,769	5,488,724	148,046	2.7	5,086,150	4,502,776	4,786,695

第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	407,256,444	385,208,715	94.6	22,047,729	△112,149,259	△22.5

支出済額を予算現額と比較すると不用額は22,048千円となりました。この主な内訳は、常備消防費10,044千円、非常備消防費10,846千円です。

支出済額を前年度と比較すると112,149千円（22.5%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
仮眠室整備事業費（常備消防費）	49,517,160	-	49,517,160	皆増
救急業務高度化推進事業費（消防施設費）	35,368,900	-	35,368,900	皆増
庁舎等改修事業費（常備消防費）	-	16,940,000	△16,940,000	皆減
高機能消防指令センター機器更新事業費（ 〃 ）	-	112,999,590	△112,999,590	皆減
感染防止施設整備事業費（ 〃 ）	-	15,423,870	△15,423,870	皆減
新型コロナウイルス感染症等患者移送車両整備事業費（消防施設費）	-	49,883,650	△49,883,650	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	28,337	25,789	2,548	9.9	23,758	31,540	39,274
物件費	168,983	164,032	4,951	3.0	168,760	202,813	164,315
維持補修費	1,969	-	1,969	皆増	-	-	10,399
補助費等	32,074	31,385	689	2.2	29,732	36,544	40,543
普通建設事業費	138,922	255,960	△117,038	△45.7	755,756	106,724	52,385
積立金	50	5,198	△5,147	△99.0	402	2	2
繰出金	14,874	14,994	△120	△0.8	15,184	15,272	18,051
計	385,209	497,358	△112,149	△22.5	993,592	392,895	324,969

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	127,829,210	119,716,187	93.7	-	8,113,023	17,446,745	17.1
小学校費	1,303,845,000	1,166,956,129	89.5	-	136,888,871	335,198,858	40.3
中学校費	459,618,000	411,143,604	89.5	-	48,474,396	37,905,290	10.2
学校給食費	533,084,900	498,514,993	93.5	27,337,000	7,232,907	112,247,073	29.1
社会教育費	498,967,378	489,496,620	98.1	591,071	8,879,687	△135,021,517	△21.6
社会体育費	150,763,000	149,769,194	99.3	-	993,806	20,325,791	15.7
計	3,074,107,488	2,835,596,727	92.2	27,928,071	210,582,690	388,102,240	15.9

支出済額を予算現額と比較すると継続費逐次繰越として591千円、繰越明許費として27,337千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は210,583千円となりました。この主な内訳は、教育総務費の研究指導費6,914千円、小学校費の学校管理費26,487千円、教育振興費16,224千円、学校建設費92,889千円、中学校費の学校管理費13,171千円、教育振興費10,970千円、学校建設費23,395千円、学校給食費の学校給食共同調理場費6,825千円です。

支出済額を前年度と比較すると388,102千円（15.9%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
感染症対策等支援事業費（小学校費・学校管理費）	17,550,000	-	17,550,000	皆増
トイレ改修事業費（ 〃 ）	89,821,000	41,833,000	47,988,000	114.7
光熱水費（ 〃 ）	105,923,932	79,185,887	26,738,045	33.8
校舎等耐震補強等事業費（小学校費・学校建設費）	475,397,650	186,924,000	288,473,650	154.3
光熱水費（中学校費・学校管理費）	55,835,651	42,646,308	13,189,343	30.9
長寿命化改修等事業費（中学校費・学校建設費）	33,605,000	-	33,605,000	皆増
学校給食原材料費等支援事業費 （学校給食費・学校給食管理費）	14,935,000	-	14,935,000	皆増
学校給食費保護者負担軽減事業費（ 〃 ）	76,994,998	-	76,994,998	皆増
学校給食センター運営費 （学校給食費・学校給食共同調理場費）	397,389,808	378,734,314	18,655,494	4.9
新総合体育館基本構想策定事業費 （社会体育費・総合体育館費）	13,471,432	-	13,471,432	皆増
学校併置事業費（小学校費・学校管理費）	-	34,603,520	△34,603,520	皆減
学校教育活動継続支援事業費（ 〃 ）	-	17,549,064	△17,549,064	皆減
鉄道歴史体感プログラム事業費 （社会教育費・総合博物館費）	442,970	20,064,000	△19,621,030	△97.8
施設改修事業費（社会教育費・美術館費）	-	35,310,000	△35,310,000	皆減
保存修理工事費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費）	292,407,091	390,852,918	△98,445,827	△25.2

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	261,786	256,746	5,040	2.0	400,465	351,041	349,408
物件費	1,245,924	1,203,950	41,973	3.5	1,493,624	1,087,664	1,110,746
維持補修費	74,210	59,252	14,958	25.2	70,573	69,707	41,520
扶助費	169,240	169,028	211	0.1	175,829	173,505	179,467
補助費等	146,277	49,685	96,592	194.4	77,663	90,356	146,608
普通建設事業費	918,431	703,167	215,264	30.6	1,076,545	917,369	89,543
積立金	19,730	5,666	14,063	248.2	4,327	4,271	1,554
計	2,835,597	2,447,494	388,102	15.9	3,299,026	2,693,912	1,918,847

第11款 公 債 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
公債費	4,650,882,000	4,636,691,057	99.7	14,190,943	△498,663,331	△9.7

支出済額を予算現額と比較すると14,191千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子14,110千円です。

支出済額を前年度と比較すると498,663千円（9.7%）減少しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市債等元利償還金			一時借入金 利	合 計	歳出総額 に対する 割合
	元 金	利 子	計			
	円	円	円	円	円	%
本 年 度	4,541,254,987	95,379,397	4,636,634,384	13,610	4,636,647,994	7.2
前 年 度	5,028,382,843	106,743,799	5,135,126,642	227,746	5,135,354,388	7.8
増 減	金額	△487,127,856	△11,364,402	△498,492,258	△214,136	△498,706,394
	比率(%)	△9.7	△10.6	△9.7	△94.0	△9.7

公債費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	43	-	43	皆増	-	-	-
公債費	4,636,648	5,135,354	△498,706	△9.7	4,904,678	4,994,610	5,217,933
計	4,636,691	5,135,354	△498,663	△9.7	4,904,678	4,994,610	5,217,933

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	265,239,000	265,228,825	99.9	10,175	△10,000,401	△3.6
財政調整基金費	848,291,000	847,602,107	99.9	688,893	764,767,170	923.2
減債基金費	127,000	8,428	6.6	118,572	△420,467,046	△99.9
基金償還金	22,283,000	21,421,979	96.1	861,021	△5,162	△0.0
計	1,135,940,000	1,134,261,339	99.9	1,678,661	334,294,561	41.8

支出済額を予算現額と比較すると1,679千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると334,295千円（41.8%）増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
財政調整基金積立金	847,602,107	82,834,937	764,767,170	923.2
下水道事業会計借入金償還金	245,228,226	245,228,227	△1	△0.0
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	20,000,599	30,000,999	△10,000,400	△33.3
減債基金積立金	8,428	420,475,474	△420,467,046	△99.9
基金償還金	21,421,979	21,427,141	△5,162	△0.0

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	286,629	296,630	△10,001	△3.4	480,656	499,464	538,847
公債費	22	26	△5	△18.0	24	110	120
積立金	847,611	503,310	344,300	68.4	70,216	108,222	110,652
計	1,134,261	799,967	334,295	41.8	550,896	607,796	649,618

第13款 職員給与費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,180,487,000	8,033,330,173	98.2	147,156,827	△333,772,185	△4.0

支出済額を予算現額と比較すると147,157千円の不用額を生じました。この主な内訳は、給料30,028千円、職員手当等77,326千円、共済費39,693千円です。

支出済額を前年度と比較すると333,772千円（4.0%）減少しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給料・報酬	特 別 職	21,473,744	0.3	24,139,800	0.3	△2,666,056	△11.0
	一 般 職	3,706,659,519	46.1	3,756,555,505	44.9	△49,895,986	△1.3
	会計年度任用職員	69,666,739	0.9	61,097,465	0.7	8,569,274	14.0
	計	3,797,800,002	47.3	3,841,792,770	45.9	△43,992,768	△1.1
職員手当等	管 理 職 手 当	91,588,000	1.1	90,492,000	1.1	1,096,000	1.2
	扶 養 手 当	100,469,143	1.3	103,121,272	1.2	△2,652,129	△2.6
	地 域 手 当	3,277,860	0.0	3,599,310	0.0	△321,450	△8.9
	住 居 手 当	98,325,613	1.2	98,644,682	1.2	△319,069	△0.3
	通 勤 手 当	71,750,045	0.9	73,205,697	0.9	△1,455,652	△2.0
	単 身 赴 任 手 当	840,000	0.0	840,000	0.0	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	29,281,930	0.4	24,462,280	0.3	4,819,650	19.7
	時 間 外 勤 務 手 当	183,093,803	2.3	208,514,591	2.5	△25,420,788	△12.2
	休 日 勤 務 手 当	5,046,541	0.1	6,021,130	0.1	△974,589	△16.2
	夜 間 勤 務 手 当	12,124,767	0.2	13,035,152	0.2	△910,385	△7.0
	寒 冷 地 手 当	82,942,876	1.0	83,983,727	1.0	△1,040,851	△1.2
	期 末 手 当	802,347,924	10.0	862,197,851	10.3	△59,849,927	△6.9
	勤 勉 手 当	642,079,318	8.0	620,384,654	7.4	21,694,664	3.5
	退 職 手 当	661,337,384	8.2	845,403,484	10.1	△184,066,100	△21.8
児 童 手 当	50,595,000	0.6	52,110,000	0.6	△1,515,000	△2.9	
特 例 給 付	-	-	20,000	0.0	△20,000	皆減	
計	2,835,100,204	35.3	3,086,035,830	36.9	△250,935,626	△8.1	
共済費	北海道都市職員 共済組合 事業主負担金	1,277,915,969	15.9	1,301,932,541	15.6	△24,016,572	△1.8
	地方公務員 災害補償基金 負担金	8,881,883	0.1	8,885,686	0.1	△3,803	△0.0
	社会保険料等	113,632,115	1.4	128,455,531	1.5	△14,823,416	△11.5
	計	1,400,429,967	17.4	1,439,273,758	17.2	△38,843,791	△2.7
合 計	8,033,330,173	100.0	8,367,102,358	100.0	△333,772,185	△4.0	

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減		2 年 度	元 年 度	30 年 度	
			金 額	比 率				
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,033,330	8,367,102	△333,772	△4.0	8,442,224	8,075,573	8,187,745	
会計年度任用職員 報 酬	2,070	-	2,070	皆増	-	-	-	
特 別 職 給 与	31,631	34,388	△2,756	△8.0	34,246	34,056	25,287	
基 本 給	3,878,004	3,924,374	△46,370	△1.2	3,983,309	3,975,778	4,000,491	
その他の手当	2,059,859	2,123,664	△63,806	△3.0	2,127,148	2,121,762	2,115,478	
退 職 手 当	661,337	845,403	△184,066	△21.8	868,608	651,934	752,767	
共 済 費	1,400,430	1,439,274	△38,844	△2.7	1,428,913	1,292,042	1,293,723	

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
予 備 費	円 30,000,000	円 20,000,000	円 △28,541,844	円 21,458,156	円 21,458,156

充用額は28,542千円で、不用額は21,458千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で15件増加し、充用額で17,260千円増加しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
総 務 費	件 25	円 20,465,379	% 71.7	件 18	円 7,537,577	% 66.8	件 7	円 12,927,802	ポイント 4.9
民 生 費	1	858,000	3.0	-	-	-	1	858,000	3.0
衛 生 費	1	1,309,000	4.6	-	-	-	1	1,309,000	4.6
商 工 費	1	502,143	1.8	-	-	-	1	502,143	1.8
土 木 費	1	346,552	1.2	-	-	-	1	346,552	1.2
消 防 費	4	906,444	3.2	-	-	-	4	906,444	3.2
教 育 費	16	4,154,326	14.6	15	3,743,046	33.2	1	411,280	△18.6
諸 支 出 金	-	-	-	1	1,474	0.0	△1	△1,474	△0.0
合 計	49	28,541,844	100.0	34	11,282,097	100.0	15	17,259,747	
議決された予算額		50,000,000			30,000,000			20,000,000	
執行率 (%)		57.1			37.6			ポイント 19.5	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	337,864,000	321,648,104	319,675,320	94.6	99.4	△10,335,715	△3.1
財産収入	2,700,000	33,889,065	33,889,065	1,255.2	100.0	△21,748,119	△39.1
繰入金	12,307,000	-	-	-	-	-	-
諸収入	12,393,000	13,490,315	13,490,315	108.9	100.0	4,117,909	43.9
市債	77,600,000	74,200,000	74,200,000	95.6	100.0	4,100,000	5.8
繰越金	-	-	-	-	-	△11,263,719	皆減
計	442,864,000	443,227,484	441,254,700	99.6	99.6	△35,129,644	△7.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.6%で1,609千円の減収となりました。これは主に、財産収入で31,189千円の増収となりましたが、使用料及び手数料で18,189千円、繰入金で12,307千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると35,130千円（7.4%）減少しました。これは主に、繰越金で皆減し、使用料及び手数料、財産収入でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	52,347,021	67,348,728	△15,001,707	△22.3	67,903,457	87,903,965	78,932,940
上屋使用料	86,538,008	82,643,260	3,894,748	4.7	91,259,184	90,668,048	88,404,990
港湾施設用地使用料	173,338,302	170,254,182	3,084,120	1.8	178,140,892	153,978,095	166,527,375
冷凍コンセント使用料	1,534,386	4,281,816	△2,747,430	△64.2	1,578,780	3,511,410	3,826,224
荷役機械使用料	5,917,603	5,483,049	434,554	7.9	6,518,310	6,281,818	5,747,403
計	319,675,320	330,011,035	△10,335,715	△3.1	345,400,623	342,343,336	343,438,932

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	863,225	-	863,225	皆増	-	-	-
上屋使用料	-	470,064	△470,064	皆減	-	-	-
港湾施設用地使用料	1,109,559	1,264,069	△154,510	△12.2	780,252	2,607,516	2,495,360
計	1,972,784	1,734,133	238,651	13.8	780,252	2,607,516	2,495,360

なお、本年度の不納欠損額はありませんでした。

財産収入は、前年度と比較すると21,748千円（39.1%）減少しました。これは、貸地料で1,928千円、土地売払収入で19,820千円それぞれ減少したためです。

諸収入は、前年度と比較すると4,118千円（43.9%）増加しました。これは、保険金収入で1,760千円皆増し、港湾施設電気料収入で2,358千円増加したためです。

市債は、前年度と比較すると4,100千円（5.8%）増加しました。これは、資本費平準化債で2,500千円減少しましたが、上屋整備事業債で6,600千円増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると11,264千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	207,757,000	202,863,778	97.6	4,893,222	39,750,331	24.4
公債費	235,007,000	234,828,804	99.9	178,196	22,130,766	10.4
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
諸支出金	-	-	-	-	△100,572,859	皆減
計	442,864,000	437,692,582	98.8	5,171,418	△38,691,762	△8.1

支出済額を予算現額と比較すると5,171千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の管理費4,893千円です。

支出済額を前年度と比較すると38,692千円（8.1%）減少しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると39,750千円（24.4%）増加しました。これは主に、管理費の需用費で10,367千円、委託料で13,126千円、工事請負費で8,833千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると22,131千円（10.4%）増加しました。これは、市債利子で961千円減少しましたが、市債元金償還金で23,092千円増加したためです。

諸支出金は、一般会計繰出金で、前年度と比較すると100,573千円皆減しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	146,288	122,934	23,354	19.0	130,333	147,136	151,777
維持補修費	8,655	6,403	2,253	35.2	6,309	6,148	28,475
補助費等	14,366	7,076	7,290	103.0	2,140	48,888	7,353
普通建設事業費	33,554	26,700	6,854	25.7	105,400	610,300	1,054,928
公債費	234,829	212,698	22,131	10.4	232,978	274,962	349,492
繰出金	-	100,573	△100,573	皆減	64,431	24,008	-
計	437,693	476,384	△38,692	△8.1	541,590	1,111,442	1,592,025

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	3,562	89,309	△85,747	△96.0	75,695	24,008	△105,046

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入率 %	対調定 収入率 %	対前年度収入済額増減	
						金額 円	比率 %
使用料及び手数料	17,325,000	19,901,526	19,303,446	111.4	97.0	1,812,355	10.4
繰入金	7,302,000	4,820,092	4,820,092	66.0	100.0	△1,774,228	△26.9
諸収入	12,790,000	12,401,882	12,248,257	95.8	98.8	500,544	4.3
計	37,417,000	37,123,500	36,371,795	97.2	98.0	538,671	1.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.2%で1,045千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で1,978千円の増収となりましたが、繰入金で2,482千円、諸収入で542千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると539千円（1.5%）増加しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度 円	3年度 円	比較増減		2年度 円	元年度 円	30年度 円
			金額 円	比率 %			
卸売市場使用料	6,066,906	4,352,881	1,714,025	39.4	3,855,981	4,644,275	5,453,033
施設使用料	13,236,540	13,138,210	98,330	0.7	12,967,000	12,865,500	12,775,220
計	19,303,446	17,491,091	1,812,355	10.4	16,822,981	17,509,775	18,228,253

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			数量・金額	比率			
市場取扱量	ト 19,915	ト 19,779	ト 136	% 0.7	ト 17,332	ト 12,207	ト 12,087
市場取扱売上高	千円 2,022,306	千円 1,450,965	千円 571,342	% 39.4	千円 1,285,331	千円 1,548,095	千円 1,817,682

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると1,774千円（26.9%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると501千円（4.3%）増加しました。これは主に、共用維持費負担金収入で501千円増加したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入154千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	36,654,000	35,659,835	97.3	994,165	538,671	1.5
公 債 費	713,000	711,960	99.9	1,040	-	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	37,417,000	36,371,795	97.2	1,045,205	538,671	1.5

支出済額を予算現額と比較すると1,045千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の給料481千円、職員手当等188千円、共済費145千円です。

支出済額を前年度と比較すると539千円（1.5%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると539千円（1.5%）増加しました。これは主に、給料で481千円、公課費で210千円それぞれ減少しましたが、需用費で890千円、委託料で301千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金710千円、市債利子2千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	12,704	13,321	△617	△4.6	11,815	11,663	10,915
物 件 費	16,538	15,710	828	5.3	14,284	13,820	14,822
維持補修費	5,558	5,076	481	9.5	6,078	8,399	4,968
補助費等	860	1,014	△154	△15.2	209	742	579
公 債 費	712	712	-	-	712	712	712
計	36,372	35,833	539	1.5	33,098	35,336	31,996

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△4,820	△6,594	1,774	△26.9	△5,278	△6,986	△2,776

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	1,664,739,000	1,830,392,070	1,681,062,041	101.0	91.8	△20,169,367	△1.2
道支出金	10,774,033,000	10,206,079,470	10,206,079,470	94.7	100.0	△329,068,132	△3.1
財産収入	164,000	8,789	8,789	5.4	100.0	△683	△7.2
繰入金	1,293,587,000	1,257,560,223	1,257,560,223	97.2	100.0	△9,172,010	△0.7
繰越金	187,977,000	187,977,240	187,977,240	100.1	100.0	63,854,755	51.4
諸収入	5,000,000	27,211,618	25,235,391	504.7	92.7	5,397,333	27.2
国庫支出金	-	-	-	-	-	△24,720,000	皆減
計	13,925,500,000	13,509,229,410	13,357,923,154	95.9	98.9	△313,878,104	△2.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.9%で567,577千円の減収となりました。これは主に、国民健康保険料で16,323千円、諸収入で20,235千円それぞれ増収となりましたが、道支出金で567,954千円、繰入金で36,027千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると313,878千円（2.3%）減少しました。これは主に、繰越金、諸収入でそれぞれ増加しましたが、国庫支出金で皆減し、国民健康保険料、道支出金、繰入金でそれぞれ減少したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し101.0%の収入率となりました。これは、退職被保険者等国民健康保険料で142千円の減収となりましたが、一般被保険者国民健康保険料で16,465千円の増収となったためです。

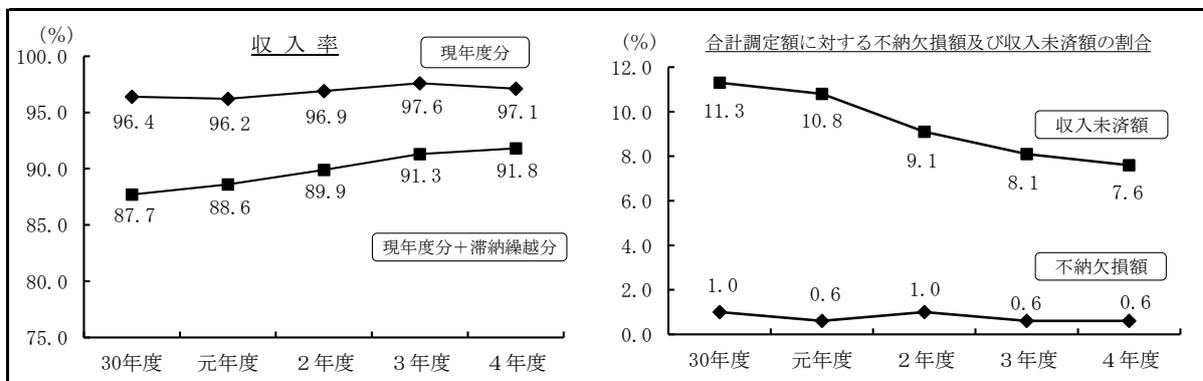
また、収入済額を前年度と比較すると20,169千円（1.2%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
一般被保険者	1,830,361	1,681,047	91.8	1,863,781	1,700,852	91.3	△19,805	△1.2	0.5
現年度分	1,680,904	1,631,468	97.1	1,681,132	1,641,061	97.6	△9,594	△0.6	△0.5
滞納繰越分	149,457	49,579	33.2	182,650	59,790	32.7	△10,211	△17.1	0.5
退職被保険者等	31	15	49.8	551	380	68.9	△365	△96.0	△19.1
現年度分	-	-	-	15	15	100.0	△15	皆減	△100.0
滞納繰越分	31	15	49.8	536	365	68.1	△350	△95.8	△18.3
合 計	1,830,392	1,681,062	91.8	1,864,332	1,701,231	91.3	△20,169	△1.2	0.5
現年度分	1,680,904	1,631,468	97.1	1,681,147	1,641,076	97.6	△9,608	△0.6	△0.5
滞納繰越分	149,488	49,594	33.2	183,186	60,155	32.8	△10,561	△17.6	0.4

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は91.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



道支出金は、予算現額に対し94.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると329,068千円(3.1%)減少しました。これは主に、道補助金の保険給付費等交付金で329,027千円減少したためです。

財産収入は、国民健康保険事業運営基金の利子収入で、予算現額に対し5.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると1千円(7.2%)減少しました。

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金で、予算現額に対し97.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると9,172千円(0.7%)減少しました。これは、一般会計繰入金で27,491千円増加しましたが、基金繰入金で36,663千円減少したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると63,855千円(51.4%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると5,397千円(27.2%)増加しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,114,162,223	円 1,086,671,233	円 1,036,118,783	円 1,072,446,400	円 1,151,746,625
事 務 費 分	178,632,452	184,853,087	176,084,956	172,965,405	189,174,225
保 険 基 盤 安 定 分	505,247,820	473,246,883	416,474,784	432,037,236	452,375,364
保 険 者 支 援 分	235,299,571	227,662,976	244,296,176	250,564,248	252,991,231
未 就 学 児 均 等 割 割 保 険 料 分	2,679,695	-	-	-	-
出 産 育 児 一 時 金 分	8,742,465	10,917,987	14,163,927	9,505,981	15,823,995
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	183,281,000	189,451,000	184,240,000	206,573,000	240,440,000
保 険 料 減 免 分	279,220	539,300	858,940	800,530	941,810
歳 出 総 額	13,200,347,023	13,483,824,018	13,408,073,046	14,001,709,459	14,401,524,559
歳出総額に占める割合	8.4%	8.1%	7.7%	7.7%	8.0%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	382,690,000	335,755,977	87.7	46,934,023	6,649,020	2.0
保険給付費	10,566,545,000	9,920,767,104	93.9	645,777,896	△349,789,535	△3.4
国民健康保険事業費 納付金	2,723,325,000	2,723,325,000	100.0	-	△31,399,000	△1.1
共同事業拠出金	5,000	331	6.6	4,669	50	17.8
基金積立金	213,622,000	184,254,029	86.3	29,367,971	89,217,072	93.9
諸支出金	38,313,000	36,244,582	94.6	2,068,418	1,848,276	5.4
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
財政安定化基金 拠出金	-	-	-	-	△2,878	皆減
計	13,925,500,000	13,200,347,023	94.8	725,152,977	△283,476,995	△2.1

支出済額を予算現額と比較すると725,153千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費46,934千円、保険給付費の療養諸費634,313千円です。

支出済額を前年度と比較すると283,477千円（2.1%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると6,649千円（2.0%）増加しました。これは、総務管理費の一般管理費で3,169千円減少しましたが、賦課徴収費で2,540千円、保健事業費で7,278千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると349,790千円（3.4%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者療養給付費で304,165千円、一般被保険者高額療養費で43,618千円それぞれ減少したためです。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると31,399千円（1.1%）減少しました。これは主に、一般被保険者医療給付費分で14,075千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分で19,765千円それぞれ減少したためです。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると17.8%増加しました。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると89,217千円（93.9%）増加しました。

諸支出金は、道支出金等の超過交付額返還金等で、前年度と比較すると1,848千円（5.4%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	193,800	197,995	△4,195	△2.1	189,219	186,795	190,909
物件費	130,588	120,826	9,762	8.1	119,846	111,334	113,323
補助費等	12,691,705	13,069,966	△378,261	△2.9	13,066,645	13,623,767	14,001,983
積立金	184,254	95,037	89,217	93.9	32,363	79,814	95,310
計	13,200,347	13,483,824	△283,477	△2.1	13,408,073	14,001,709	14,401,525

(このページは空白です。)

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	522,765,000	565,950,798	516,327,687	98.8	91.2	△14,505,301	△2.7
国庫支出金	157,479,000	115,982,000	115,982,000	73.6	100.0	36,098,000	45.2
財産収入	16,000	1,132	1,132	7.1	100.0	△24	△2.1
繰入金	3,577,000	2,618,780	2,618,780	73.2	100.0	△433,420	△14.2
繰越金	29,767,000	29,766,387	29,766,387	99.9	100.0	△16,791,349	△36.1
諸収入	2,716,000	2,639,361	2,551,281	93.9	96.7	△3,556,185	△58.2
市債	180,100,000	94,800,000	94,800,000	52.6	100.0	△11,600,000	△10.9
計	896,420,000	811,758,458	762,047,267	85.0	93.9	△10,788,279	△1.4

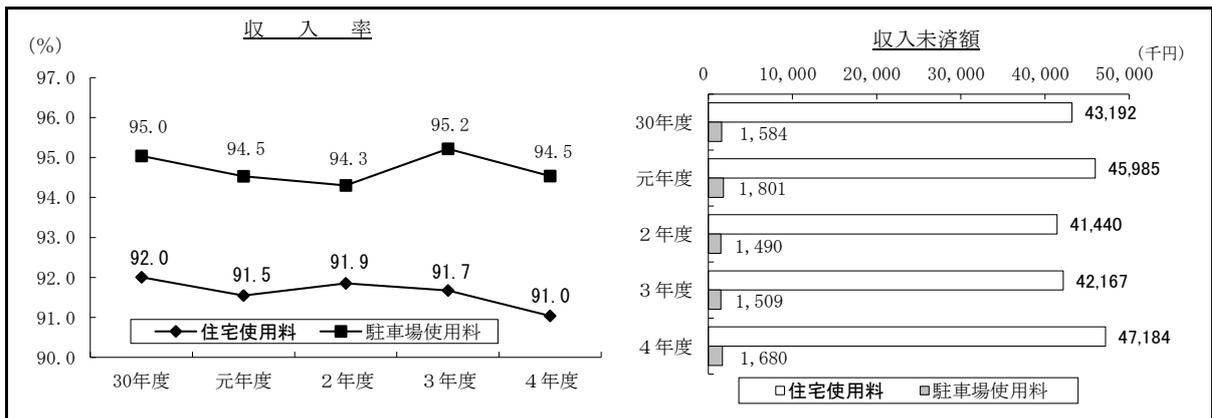
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は85.0%で134,373千円の減収となりました。これは主に、国庫支出金で41,497千円、市債で85,300千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると10,788千円（1.4%）減少しました。これは主に、国庫支出金で増加しましたが、使用料及び手数料、繰越金、市債でそれぞれ減少したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
住宅使用料	486,370,285	499,787,803	△13,417,518	△2.7	512,831,420	524,957,991	524,134,239
駐車場使用料	29,069,320	30,077,443	△1,008,123	△3.4	31,326,189	31,991,106	33,132,964

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、不納欠損額は住宅使用料690千円で、前年度と比較すると2,547千円減少しました。

国庫支出金は、国庫補助金の公共賃貸住宅家賃対策調整補助金と社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると36,098千円（45.2%）増加しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入で、前年度と比較すると2.1%減少しました。

繰入金は、基金繰入金で、前年度と比較すると433千円（14.2%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると16,791千円（36.1%）減少しました。

諸収入は、住宅敷金収入と雑入で、前年度と比較すると3,556千円（58.2%）減少しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると11,600千円（10.9%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
住宅事業費	607,303,000	477,592,571	78.6	88,572,000	41,138,429	37,357,934	8.5
公債費	280,600,045	280,600,045	100.0	-	-	6,892,523	2.5
諸支出金	8,428,000	-	-	-	8,428,000	△29,127,000	皆減
予備費	88,955	-	-	-	88,955	-	-
計	896,420,000	758,192,616	84.6	88,572,000	49,655,384	15,123,457	2.0

支出済額を予算現額と比較すると88,572千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は49,655千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費40,824千円、諸支出金の一般会計繰出金で8,428千円です。

支出済額を前年度と比較すると15,123千円（2.0%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると37,358千円（8.5%）増加しました。これは主に、住宅管理費の委託料で3,266千円減少しましたが、住宅建築費の補償、補填及び賠償金で2,327千円皆増し、住宅管理費の需用費で10,609千円、工事請負費で21,694千円、原材料費で2,168千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると6,893千円（2.5%）増加しました。これは、市債利子で3,407千円減少しましたが、市債元金償還金で10,300千円増加したためです。

諸支出金は、一般会計繰出金で、前年度と比較すると29,127千円皆減しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	77,606	74,091	3,515	4.7	72,111	81,501	80,377
物件費	93,328	92,315	1,013	1.1	91,824	97,842	91,858
維持補修費	78,873	83,101	△4,228	△5.1	88,379	93,736	107,081
補助費等	17,703	15,458	2,246	14.5	16,436	14,994	14,532
普通建設事業費	208,520	173,388	35,132	20.3	210,844	121,263	716,265
公債費	280,600	273,708	6,893	2.5	275,732	275,777	277,311
積立金	1,562	1,882	△320	△17.0	1,937	3,558	1,771
繰出金	-	29,127	△29,127	皆減	-	-	-
計	758,193	743,069	15,123	2.0	757,261	688,671	1,289,197

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△26,012	12,336	△38,347	△310.9	25,228	14,367	6,784

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対前年度収入済額増減	
				収入率	収入率	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,658,742,000	2,704,619,249	2,683,203,482	100.9	99.2	△25,338,612	△0.9
国 庫 支 出 金	3,997,213,000	4,087,469,985	4,087,469,985	102.3	100.0	109,023,590	2.7
支 払 基 金 交 付 金	4,000,350,000	3,839,640,483	3,839,640,483	96.0	100.0	△3,484,969	△0.1
道 支 出 金	2,144,931,000	2,144,932,867	2,144,932,867	100.1	100.0	67,654,299	3.3
財 産 収 入	485,000	32,226	32,226	6.6	100.0	4,387	15.8
繰 入 金	2,690,134,000	2,346,115,130	2,346,115,130	87.2	100.0	△21,607,894	△0.9
繰 越 金	325,970,000	325,969,943	325,969,943	99.9	100.0	3,688,036	1.1
諸 収 入	200,000	5,052,629	773,521	386.8	15.3	15,050	2.0
計	15,818,025,000	15,453,832,512	15,428,137,637	97.5	99.8	129,953,887	0.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.5%で389,887千円の減収となりました。これは主に、保険料で24,461千円、国庫支出金で90,257千円それぞれ増収となりましたが、支払基金交付金で160,710千円、繰入金で344,019千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると129,954千円（0.8%）増加しました。これは主に、保険料、繰入金でそれぞれ減少しましたが、国庫支出金、道支出金でそれぞれ増加したためです。

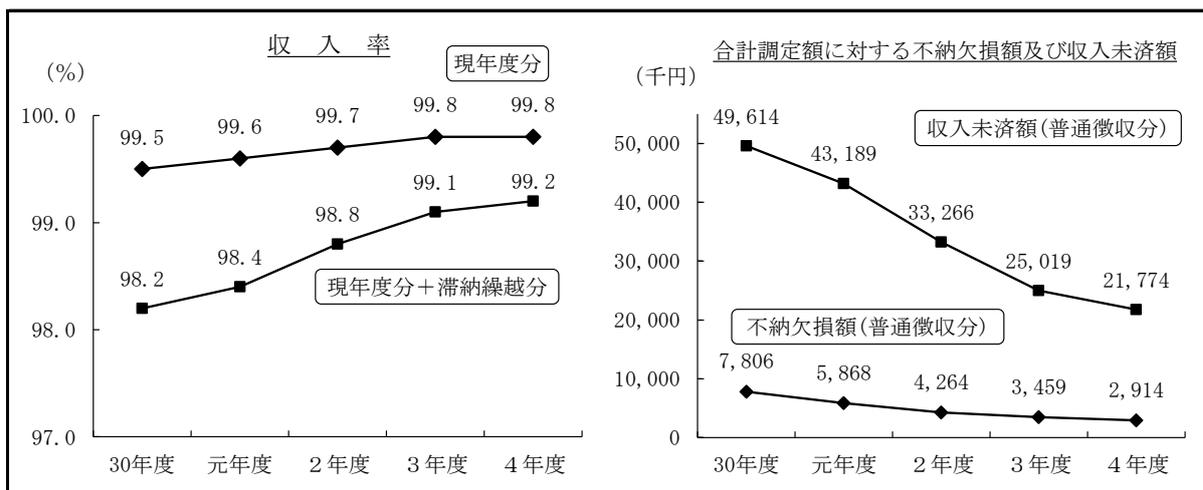
保険料は、予算現額に対し100.9%の収入率となりました。これは、第1号被保険者保険料の普通徴収滞納繰越分で4,482千円の減収となりましたが、特別徴収現年度分で6,453千円、普通徴収現年度分で22,491千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると25,339千円（0.9%）減少しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,449,129	2,452,139	100.1	2,464,821	2,467,682	100.1	△15,542	△0.6	-
現年度分	2,449,129	2,452,139	100.1	2,464,821	2,467,682	100.1	△15,542	△0.6	-
普 通 徴 収	255,490	231,064	90.4	269,117	240,860	89.5	△9,796	△4.1	0.9
現年度分	230,566	222,464	96.5	236,021	227,648	96.5	△5,185	△2.3	-
滞納繰越分	24,923	8,601	34.5	33,096	13,212	39.9	△4,611	△34.9	△5.4
合 計	2,704,619	2,683,203	99.2	2,733,938	2,708,542	99.1	△25,339	△0.9	0.1
現年度分	2,679,696	2,674,603	99.8	2,700,842	2,695,330	99.8	△20,727	△0.8	-
滞納繰越分	24,923	8,601	34.5	33,096	13,212	39.9	△4,611	△34.9	△5.4

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は34.5%で、前年度と比較すると5.4ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し102.3%の収入率となりました。これは主に、国庫補助金の調整交付金で90,256千円の増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると109,024千円(2.7%)増加しました。これは主に、国庫補助金の地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で4,741千円減少しましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で105,252千円、国庫補助金の調整交付金で10,101千円それぞれ増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し96.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると3,485千円(0.1%)減少しました。これは、地域支援事業支援交付金で3,185千円増加しましたが、介護給付費交付金で6,670千円減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し100.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると67,654千円(3.3%)増加しました。これは主に、道補助金の地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で2,371千円減少しましたが、道負担金の介護給付費負担金で70,360千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し6.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると4千円(15.8%)増加しました。

繰入金は、一般会計繰入金と介護給付費準備基金繰入金で、予算現額に対し87.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると21,608千円(0.9%)減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると3,688千円(1.1%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると15千円(2.0%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	296,527,000	269,395,090	90.9	27,131,910	△6,172,792	△2.2
保険給付費	14,433,605,000	13,559,736,279	93.9	873,868,721	△137,406,639	△1.0
地域支援事業費	736,676,000	701,086,821	95.2	35,589,179	△5,903,018	△0.8
基金積立金	256,568,000	199,063,362	77.6	57,504,638	△36,040,172	△15.3
諸支出金	93,649,000	89,033,610	95.1	4,615,390	31,623,976	55.1
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	15,818,025,000	14,818,315,162	93.7	999,709,838	△153,898,645	△1.0

支出済額を予算現額と比較すると999,710千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費15,413千円、保険給付費の介護サービス等諸費820,097千円、介護予防サービス等諸費18,224千円、高額介護サービス等費33,325千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費20,061千円、基金積立金57,505千円です。

支出済額を前年度と比較すると153,899千円（1.0%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると6,173千円（2.2%）減少しました。これは主に、介護認定審査会費で5,608千円増加しましたが、総務管理費で10,848千円、趣旨普及費で1,273千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると137,407千円（1.0%）減少しました。これは主に、介護サービス等諸費で133,274千円、高額介護サービス等費で4,826千円それぞれ減少したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると5,903千円（0.8%）減少しました。これは主に、一般介護予防事業費で4,632千円増加しましたが、介護予防・生活支援サービス事業費で11,441千円減少したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると36,040千円（15.3%）減少しました。

諸支出金は、国庫支出金等の超過交付額返還金等で、前年度と比較すると31,624千円（55.1%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	194,522	194,808	△286	△0.1	195,956	190,172	199,444
物件費	275,407	274,587	821	0.3	248,573	282,196	284,110
扶助費	34,516	38,875	△4,359	△11.2	54,612	52,882	54,857
補助費等	14,114,807	14,228,841	△114,034	△0.8	14,002,234	14,044,047	13,625,671
積立金	199,063	235,104	△36,040	△15.3	217,702	303,639	209,032
計	14,818,315	14,972,214	△153,899	△1.0	14,719,077	14,872,937	14,373,113

(このページは空白です。)

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	1,544,339,000	1,616,805,070	1,610,551,277	104.3	99.6	43,889,755	2.8
繰入金	672,435,000	667,992,074	667,992,074	99.3	100.0	11,882,086	1.8
繰越金	66,020,000	66,020,020	66,020,020	100.1	100.0	6,514,298	10.9
諸収入	68,940,000	56,472,143	56,472,143	81.9	100.0	16,374,412	40.8
計	2,351,734,000	2,407,289,307	2,401,035,514	102.1	99.7	78,660,551	3.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.1%で49,302千円の増収となりました。これは主に、繰入金で4,443千円、諸収入で12,468千円それぞれ減収となりましたが、後期高齢者医療保険料で66,212千円の増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると78,661千円(3.4%)増加しました。これは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金、諸収入でそれぞれ増加したためです。

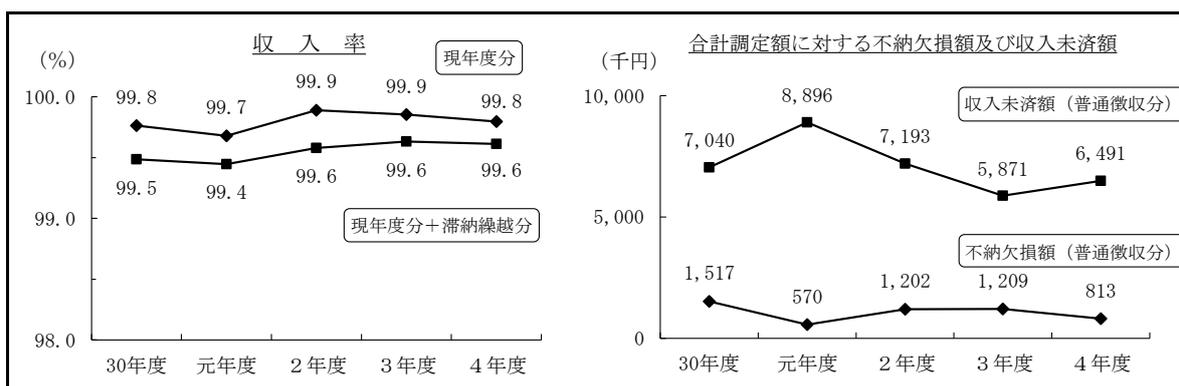
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し104.3%の収入率となりました。これは主に、特別徴収現年度分で25,801千円の減収となりましたが、普通徴収現年度分で92,527千円の増収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特別徴収	787,501	788,247	100.1	805,193	805,984	100.1	△17,737	△2.2	-
現年度分	787,501	788,247	100.1	805,193	805,984	100.1	△17,737	△2.2	-
普通徴収	829,304	822,304	99.2	767,252	760,677	99.1	61,627	8.1	0.1
現年度分	823,698	819,655	99.5	760,167	757,076	99.6	62,580	8.3	△0.1
滞納繰越分	5,606	2,649	47.3	7,085	3,602	50.8	△952	△26.4	△3.5
合 計	1,616,805	1,610,551	99.6	1,572,444	1,566,662	99.6	43,890	2.8	-
現年度分	1,611,199	1,607,902	99.8	1,565,359	1,563,060	99.9	44,842	2.9	△0.1
滞納繰越分	5,606	2,649	47.3	7,085	3,602	50.8	△952	△26.4	△3.5

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率でした。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は47.3%で、前年度と比較すると3.5ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると11,882千円（1.8%）増加しました。
繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると6,514千円（10.9%）増加しました。
諸収入は、前年度と比較すると16,374千円（40.8%）増加しました。これは主に、受託事業収入で4,951千円、雑入で12,988千円それぞれ増加したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	円 120,234,000	円 104,787,776	87.2%	円 15,446,224	円 18,500,082	21.4%
後期高齢者医療広域連合納付金	2,229,000,000	2,225,044,098	99.8%	3,955,902	57,426,269	2.6%
諸支出金	2,000,000	991,500	49.6%	1,008,500	△1,457,920	△59.5%
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,351,734,000	2,330,823,374	99.1%	20,910,626	74,468,431	3.3%

支出済額を予算現額と比較すると20,911千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費14,889千円、後期高齢者医療広域連合納付金3,956千円、諸支出金の償還金及び還付加算金1,009千円です。

支出済額を前年度と比較すると74,468千円（3.3%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると18,500千円（21.4%）増加しました。これは主に、一般管理費の給料で3,402千円、職員手当等で1,839千円、保健事業費の委託料で10,921千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると57,426千円（2.6%）増加しました。これは主に、保険料等負担金で57,338千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると1,458千円（59.5%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	4年度	3年度	比較増減		2年度	元年度	30年度
			金額	比率			
人件費	千円 50,349	千円 44,185	千円 6,164	14.0%	千円 38,631	千円 37,338	千円 40,417
物件費	54,435	42,099	12,336	29.3%	34,911	34,014	36,375
補助費等	2,226,039	2,170,071	55,968	2.6%	2,139,701	2,060,120	2,008,330
計	2,330,823	2,256,355	74,468	3.3%	2,213,243	2,131,472	2,085,121